

# 厚生労働省福島労働局 定例報告会次第

平成30年3月2日(金)10:00～

福島合同庁舎 3階共用会議室

1 雇用失業情勢（平成30年1月）

2 福島雇用レポート



(福島雇用レポートORコード)

「精神障害者雇用促進キャンペーン実施中」

3 福島労働局からのお知らせ

【次回開催予定】

平成30年3月30日(金) 10時～ 福島合同庁舎 3階共用会議室

平成30年3月2日(金)  
午前10:00解禁

【照会先】 福島労働局職業安定部職業安定課  
職業安定課長 伊東英敏  
課長補佐 高羽秀幸  
地方労働市場情報官 矢内聡  
電話番号 024(529)5338

## 最近の雇用失業情勢

(平成30年1月分)

### 【県内概況】

- 有効求人倍率は1.51倍(季節調整値)で、前月を0.01ポイント上回った。
- 有効求人倍率の1倍以上が67カ月連続となり、過去最長期間を更新した。
- 県内の雇用失業情勢は、改善の動きが緩やかになっている。

### 1 有効求人倍率の動向

- ◇ 有効求人倍率は1.51倍で前月を0.01ポイント上回った。
- ◇ 有効求人数は前月比で1.5%減少し、有効求職者数は前月比で2.2%減少した。

### 2 雇用情勢判断

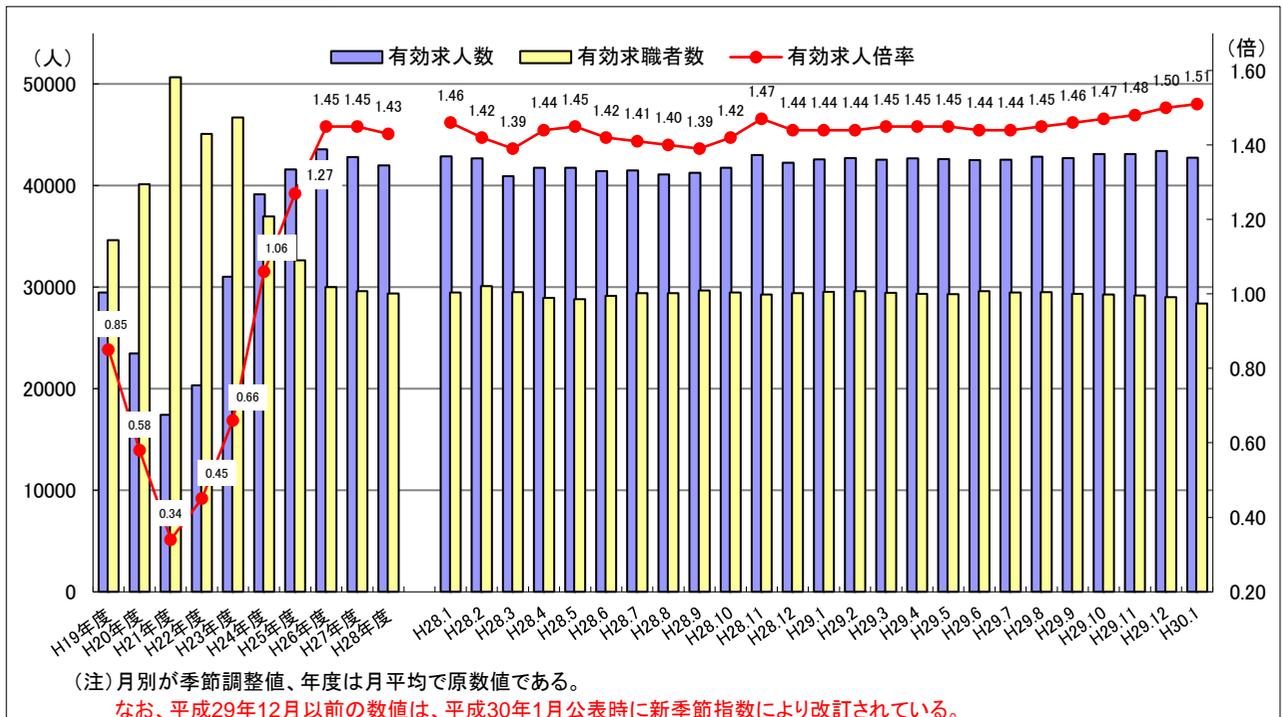
- ◇ 改善の動きが緩やかになっている《18カ月連続で判断維持》

### 【判断根拠】

- ① 1.3倍以上を維持(48カ月連続)している。
- ② 有効求人数(原数値)が12カ月連続で前年同月を上回った。
- ③ 県内すべてのハローワークで有効求人倍率(原数値)1倍以上。(19カ月連続)

### ◇県内の有効求人倍率(季節調整値)の動き

	当月	前月	前年同月	前月比		前年同月比	
				増減率	増減数	増減率	増減数
有効求人数	42,750	43,407	42,569	▲ 1.5	▲ 657	0.4	181
有効求職者数	28,399	29,027	29,537	▲ 2.2	▲ 628	▲ 3.9	▲ 1,138
有効求人倍率	1.51	1.50	1.44	-	0.01	-	0.07



## ◆今月の主な指標の動き

年 月		H30年 1月	H29年 12月	H29年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全 数	1 月間有効求人数 (人)	42,190	42,417	41,639	1.3	—	
	季節調整値	42,750	43,407	42,569	—	▲ 657	
	2 新規求人数 (人)	15,873	14,605	16,361	▲ 3.0	—	
	季節調整値	14,772	16,401	15,816	—	▲ 1,629	
	主要産業別内訳	建設業	1,824	1,885	1,957	▲ 6.8	—
		製造業	2,058	2,111	2,054	0.2	—
		運輸業、郵便業	808	709	830	▲ 2.7	—
		卸売業、小売業	2,298	1,902	2,420	▲ 5.0	—
		宿泊業、飲食サービス業	1,018	664	1,068	▲ 4.7	—
		医療、福祉	2,832	2,683	3,050	▲ 7.1	—
		サービス業	2,652	2,636	2,541	4.4	—
	3 月間有効求職者数 (人)	26,252	26,045	27,236	▲ 3.6	—	
	季節調整値	28,399	29,027	29,537	—	▲ 628	
4 新規求職申込件数 (件)	7,900	6,154	8,556	▲ 7.7	—		
季節調整値	7,246	7,573	8,051	—	▲ 327		
5 就職件数 (件)	2,243	2,548	2,354	▲ 4.7	—		
6 有効求人倍率(1/3) (倍)	1.61	1.63	1.53	0.08	—		
季節調整値	1.51	1.50	1.44	—	0.01		
7 新規求人倍率(2/4) (倍)	2.01	2.37	1.91	0.10	—		
季節調整値	2.04	2.17	1.96	—	▲ 0.13		
8 就職率 (5/4×100) (%)	28.4	41.4	27.5	0.9	—		
正 社 員	9 月間有効求人数 (人)	20,003	19,981	19,886	0.6	—	
	10 月間有効求職者数 (人) ※一般(常用的フルタイム)	18,433	18,036	19,500	▲ 5.5	—	
	11 新規求人数 (人)	7,067	6,998	7,750	▲ 8.8	—	
	12 就職件数 (件)	1,131	1,208	1,221	▲ 7.4	—	
	13 有効求人倍率(9/10) (倍)	1.09	1.11	1.02	0.07	—	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

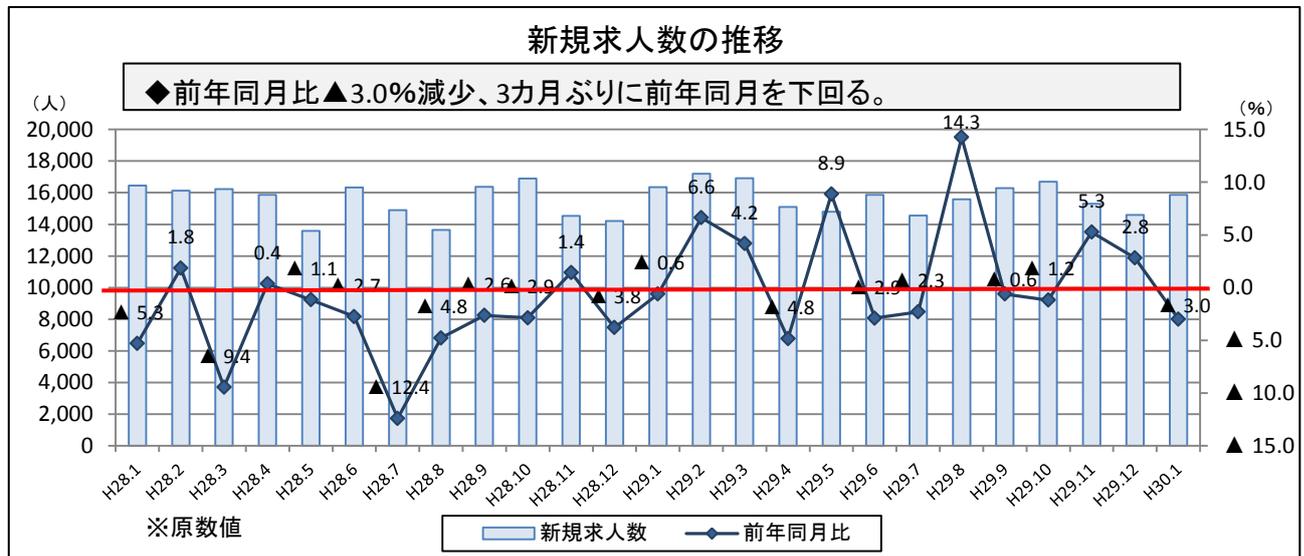
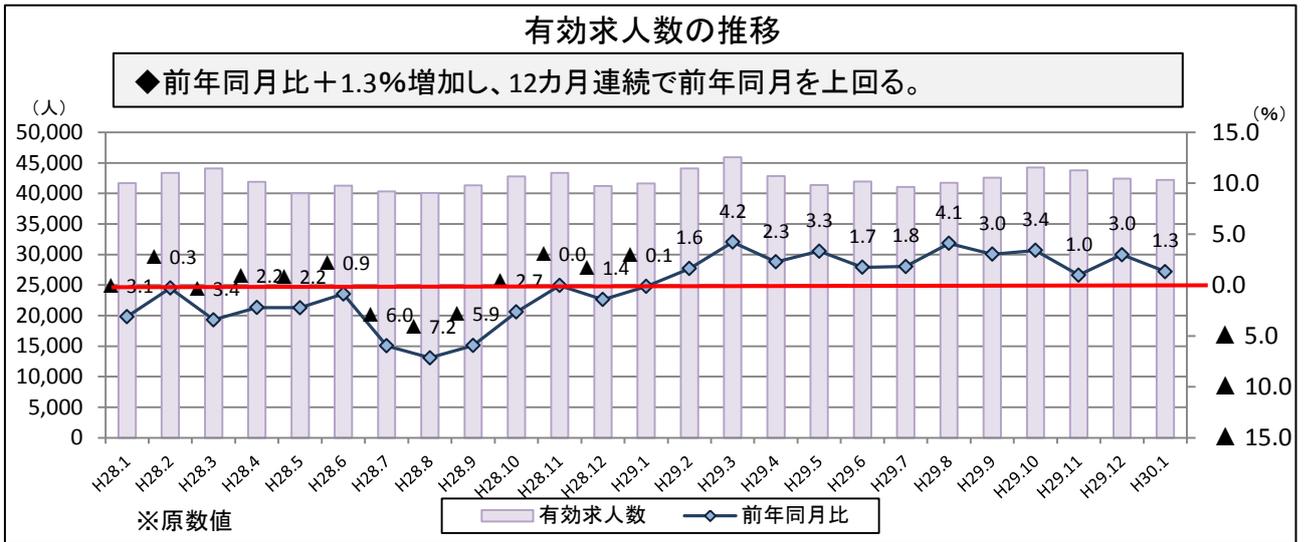
2. ▲は減少である。

◇産業別・規模別新規求人申込状況

産 業	当 月		前 月				前年同月				
	平成30年 1月	構成 割合	平成29年 12月	構成 割合	増減率 (%)	増減数 (人)	平成29年 1月	構成 割合	増減率 (%)	増減数 (人)	
A, B 農 業, 林 業, 漁 業 (01~04)	137	0.9%	86	0.6%	59.3	51	126	0.8%	8.7	11	
C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 (05)	10	0.1%	6	0.0%	66.7	4	5	0.0%	100.0	5	
D 建 設 業 (06~08)	1,824	11.5%	1,885	12.9%	▲3.2	▲61	1,957	12.0%	▲6.8	▲133	
E 製 造 業 (09~32)	2,058	13.0%	2,111	14.5%	▲2.5	▲53	2,054	12.6%	0.2	4	
09 食 料 品 製 造 業	261	(12.7%)	287	(13.6%)	▲9.1	▲26	358	(17.4%)	▲27.1	▲97	
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	4	(0.2%)	10	(0.5%)	▲60.0	▲6	16	(0.8%)	▲75.0	▲12	
11 織 維 工 業	122	(5.9%)	111	(5.3%)	9.9	11	112	(5.5%)	8.9	10	
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	38	(1.8%)	41	(1.9%)	▲7.3	▲3	45	(2.2%)	▲15.6	▲7	
13 家 具・装 備 品 製 造 業	27	(1.3%)	5	(0.2%)	440.0	22	26	(1.3%)	3.8	1	
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	23	(1.1%)	30	(1.4%)	▲23.3	▲7	42	(2.0%)	▲45.2	▲19	
15 印 刷・同 関 連 業	37	(1.8%)	18	(0.9%)	105.6	19	53	(2.6%)	▲30.2	▲16	
16 化 学 工 業	72	(3.5%)	57	(2.7%)	26.3	15	121	(5.9%)	▲40.5	▲49	
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	(0.0%)	3	(0.1%)	▲66.7	▲2	0	(0.0%)	-	1	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別掲を除く)	72	(3.5%)	98	(4.6%)	▲26.5	▲26	56	(2.7%)	28.6	16	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	38	(1.8%)	36	(1.7%)	5.6	2	32	(1.6%)	18.8	6	
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	70	(3.4%)	63	(3.0%)	11.1	7	58	(2.8%)	20.7	12	
22 鉄 鋼 業	17	(0.8%)	16	(0.8%)	6.3	1	19	(0.9%)	▲10.5	▲2	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	29	(1.4%)	24	(1.1%)	20.8	5	28	(1.4%)	3.6	1	
24 金 属 製 品 製 造 業	228	(11.1%)	213	(10.1%)	7.0	15	170	(8.3%)	34.1	58	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	126	(6.1%)	159	(7.5%)	▲20.8	▲33	139	(6.8%)	▲9.4	▲13	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	105	(5.1%)	75	(3.6%)	40.0	30	67	(3.3%)	56.7	38	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	130	(6.3%)	89	(4.2%)	46.1	41	78	(3.8%)	66.7	52	
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	162	(7.9%)	149	(7.1%)	8.7	13	194	(9.4%)	▲16.5	▲32	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	189	(9.2%)	264	(12.5%)	▲28.4	▲75	131	(6.4%)	44.3	58	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	98	(4.8%)	171	(8.1%)	▲42.7	▲73	76	(3.7%)	28.9	22	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	106	(5.2%)	136	(6.4%)	▲22.1	▲30	143	(7.0%)	▲25.9	▲37	
20, 32 そ の 他 の 製 造 業	103	(5.0%)	56	(2.7%)	83.9	47	90	(4.4%)	14.4	13	
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業 (33~36)	20	0.1%	22	0.2%	▲9.1	▲2	47	0.3%	▲57.4	▲27	
G 情 報 通 信 業 (37~41)	136	0.9%	52	0.4%	161.5	84	132	0.8%	3.0	4	
37 通 信 業	6	(4.4%)	6	(11.5%)	0.0	0	3	(2.3%)	100.0	3	
38 放 送 業	2	(1.5%)	4	(7.7%)	▲50.0	▲2	3	(2.3%)	▲33.3	▲1	
39 情 報 サ ー ビ ス 業	116	(85.3%)	34	(65.4%)	241.2	82	117	(88.6%)	▲0.9	▲1	
40 インターネット附随サービス業	4	(2.9%)	2	(3.8%)	100.0	2	1	(0.8%)	300.0	3	
H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	808	5.1%	709	4.9%	14.0	99	830	5.1%	▲2.7	▲22	
43 道 路 旅 客 運 送 業	167	(20.7%)	166	(23.4%)	0.6	1	206	(24.8%)	▲18.9	▲39	
44 道 路 貨 物 運 送 業	523	(64.7%)	477	(67.3%)	9.6	46	497	(59.9%)	5.2	26	
I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	2,298	14.5%	1,902	13.0%	20.8	396	2,420	14.8%	▲5.0	▲122	
50~55 卸 売 業	781	(34.0%)	381	(20.0%)	105.0	400	534	(22.1%)	46.3	247	
56~61 小 売 業	1,517	(66.0%)	1,521	(80.0%)	▲0.3	▲4	1,886	(77.9%)	▲19.6	▲369	
J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	90	0.6%	80	0.5%	12.5	10	83	0.5%	8.4	7	
62~64 銀 行 業 等	21	(23.3%)	23	(28.8%)	▲8.7	▲2	24	(28.9%)	▲12.5	▲3	
65, 66 金 融 商 品 取 引 業, 商 品 先 物 取 引 業 等	1	(1.1%)	1	(1.3%)	0.0	0	0	(0.0%)	-	1	
67 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業, 保 険 サ ー ビ ス 業 を)	68	(75.6%)	56	(70.0%)	21.4	12	59	(71.1%)	15.3	9	
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	151	1.0%	182	1.2%	▲17.0	▲31	183	1.1%	▲17.5	▲32	
70 物 品 賃 貸 業	57	(37.7%)	94	(51.6%)	▲39.4	▲37	81	(44.3%)	▲29.6	▲24	
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	244	1.5%	344	2.4%	▲29.1	▲100	285	1.7%	▲14.4	▲41	
73 広 告 業	17	(7.0%)	26	(7.6%)	▲34.6	▲9	24	(8.4%)	▲29.2	▲7	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	1,018	6.4%	664	4.5%	53.3	354	1,068	6.5%	▲4.7	▲50	
75 宿 泊 業	303	(29.8%)	304	(45.8%)	▲0.3	▲1	321	(30.1%)	▲5.6	▲18	
76 飲 食 店	688	(67.6%)	343	(51.7%)	100.6	345	724	(67.8%)	▲5.0	▲36	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業 (78~80)	540	3.4%	405	2.8%	33.3	135	589	3.6%	▲8.3	▲49	
78 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	144	(26.7%)	167	(41.2%)	▲13.8	▲23	216	(36.7%)	▲33.3	▲72	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81, 82)	266	1.7%	167	1.1%	59.3	99	247	1.5%	7.7	19	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	2,832	17.8%	2,683	18.4%	5.6	149	3,050	18.6%	▲7.1	▲218	
83 医 療 業	1,169	(41.3%)	927	(34.6%)	26.1	242	1,213	(39.8%)	▲3.6	▲44	
84 保 健 衛 生	7	(0.2%)	9	(0.3%)	▲22.2	▲2	7	(0.2%)	0.0	0	
85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	1,656	(58.5%)	1,747	(65.1%)	▲5.2	▲91	1,830	(60.0%)	▲9.5	▲174	
(854 老 人 福 祉・介 護 事 業)	1,169	(41.3%)	1,375	(51.2%)	▲15.0	▲206	1,410	(46.2%)	▲17.1	▲241	
(859 そ の 他 の 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業)	138	(4.9%)	119	(4.4%)	16.0	19	180	(5.9%)	▲23.3	▲42	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)	69	0.4%	117	0.8%	▲41.0	▲48	92	0.6%	▲25.0	▲23	
86 郵 便 局	24	(34.8%)	19	(16.2%)	26.3	5	26	(28.3%)	▲7.7	▲2	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	2,652	16.7%	2,636	18.0%	0.6	16	2,541	15.5%	4.4	111	
88 廃 棄 物 処 理 業	111	(4.2%)	93	(3.5%)	19.4	18	81	(3.2%)	37.0	30	
89 自 動 車 整 備 業	85	(3.2%)	50	(1.9%)	70.0	35	69	(2.7%)	23.2	16	
90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	13	(0.5%)	6	(0.2%)	116.7	7	10	(0.4%)	30.0	3	
91 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	1,204	(45.4%)	1,160	(44.0%)	3.8	44	1,154	(45.4%)	4.3	50	
(912 労 働 者 派 遣 業)	1,185	(44.7%)	1,146	(43.5%)	3.4	39	1,145	(45.1%)	3.5	40	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	1,173	(44.2%)	1,220	(46.3%)	▲3.9	▲47	1,112	(43.8%)	5.5	61	
93~96 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	66	(2.5%)	107	(4.1%)	▲38.3	▲41	115	(4.5%)	▲42.6	▲49	
S, T 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)・そ の 他 (97, 98, 99)	720	4.5%	554	3.8%	30.0	166	652	4.0%	10.4	68	
合 計	15,873	100.0%	14,605	100.0%	8.7	1,268	16,361	100.0%	▲3.0	▲488	
事業所 規模別	29 人 以 下	10,595	66.7%	9,524	65.2%	11.2	1,071	11,068	67.6%	▲4.3	▲473
	30 ~ 99 人	3,415	21.5%	3,414	23.4%	0.0	1	3,505	21.4%	▲2.6	▲90
	100 ~ 299 人	1,327	8.4%	1,056	7.2%	25.7	271	1,293	7.9%	2.6	34
	300 ~ 499 人	204	1.3%	275	1.9%	▲25.8	▲71	224	1.4%	▲8.9	▲20
	500 ~ 999 人	208	1.3%	191	1.3%	8.9	17	159	1.0%	30.8	49
1,000 人 以 上	124	0.8%	145	1.0%	▲14.5	▲21	112	0.7%	10.7	12	

# 1

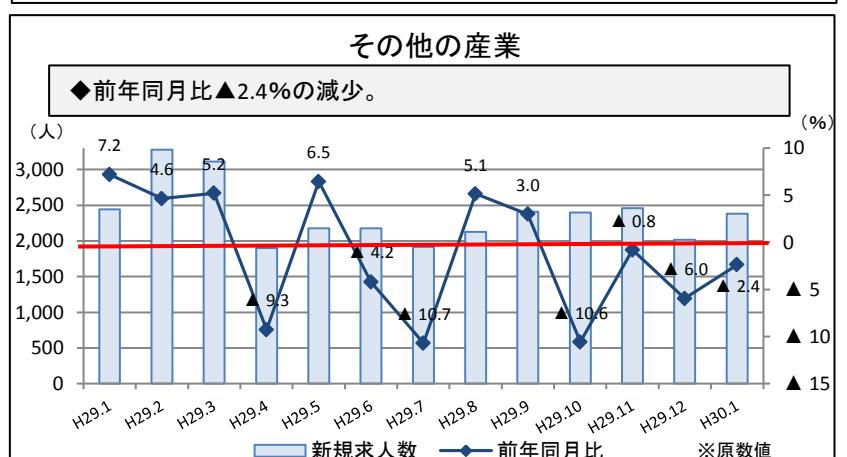
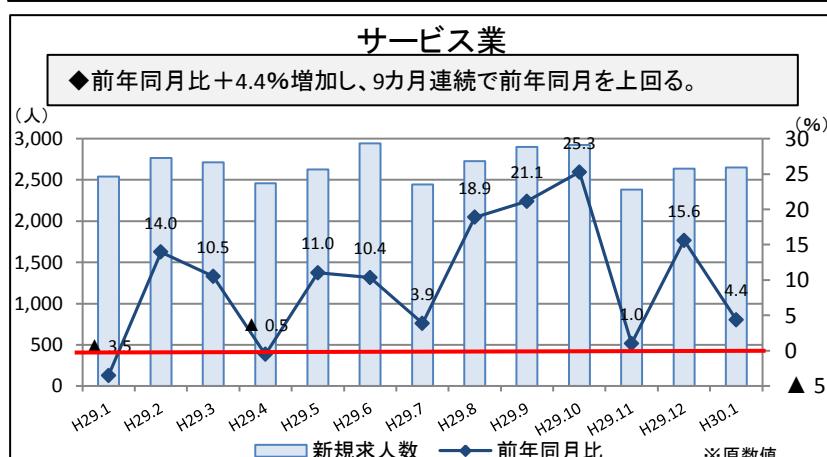
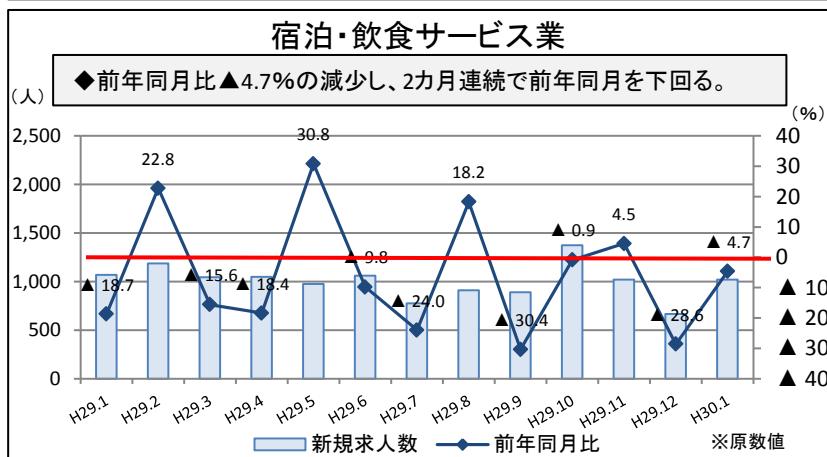
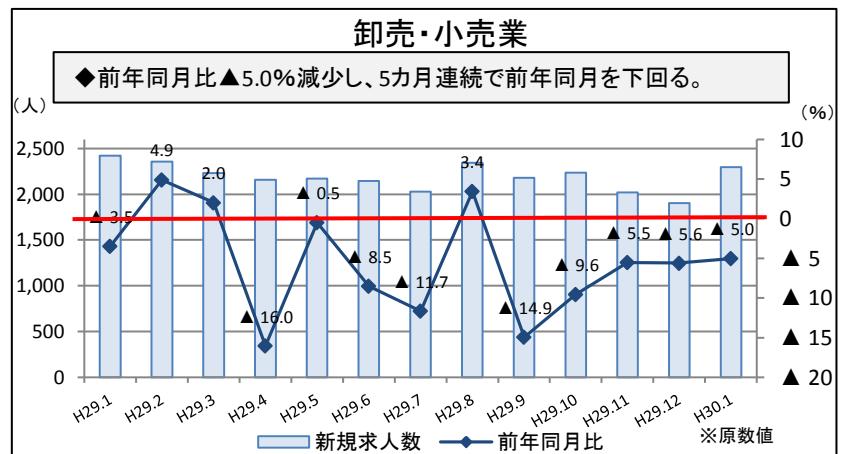
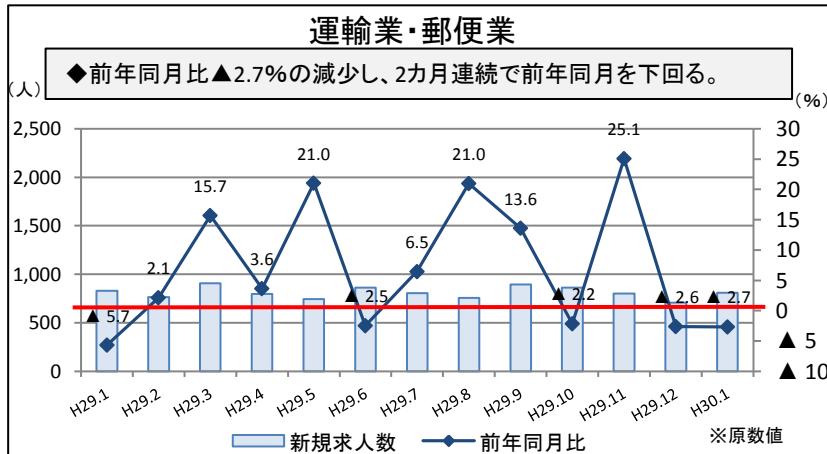
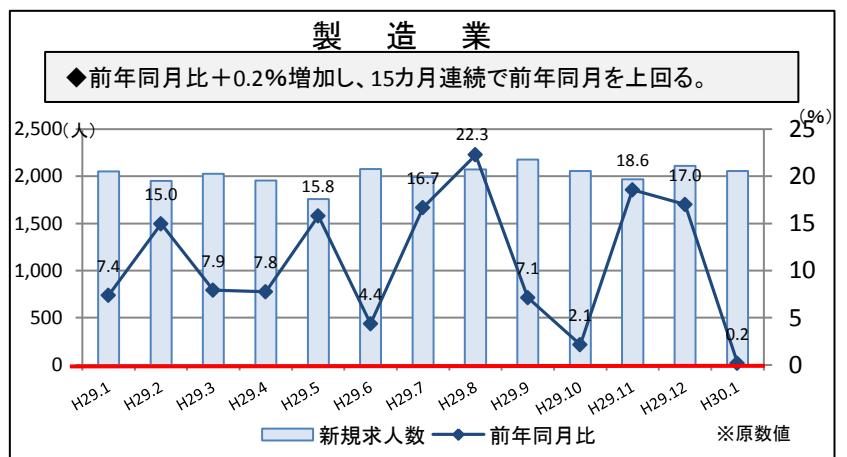
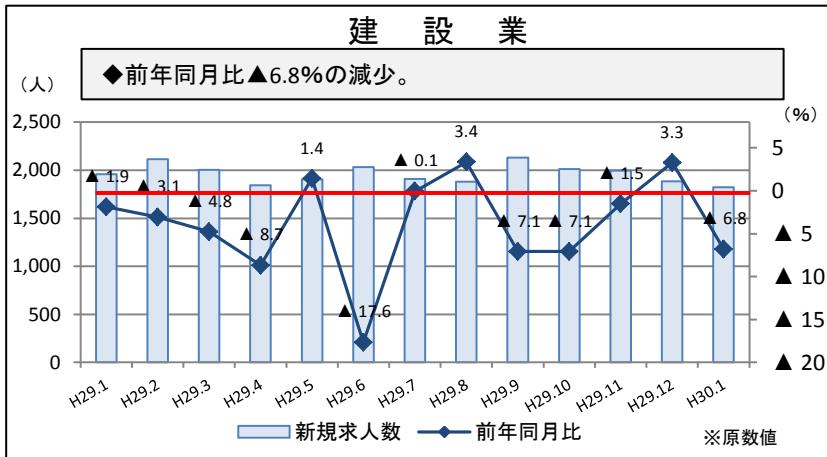
## 求人の動向



原数値	新規求人人数	前年同月比	前年同月差	有効求人人数	前年同月比	前年同月差
H28.1	16,460	▲ 5.3	▲ 917	41,699	▲ 3.1	▲ 1,340
H28.2	16,138	1.8	293	43,366	▲ 0.3	▲ 129
H28.3	16,236	▲ 9.4	▲ 1,689	44,085	▲ 3.4	▲ 1,560
H28.4	15,866	0.4	57	41,891	▲ 2.2	▲ 948
H28.5	13,589	▲ 1.1	▲ 158	40,034	▲ 2.2	▲ 913
H28.6	16,331	▲ 2.7	▲ 461	41,256	▲ 0.9	▲ 368
H28.7	14,892	▲ 12.4	▲ 2,107	40,307	▲ 6.0	▲ 2,559
H28.8	13,640	▲ 4.8	▲ 683	40,084	▲ 7.2	▲ 3,089
H28.9	16,383	▲ 2.6	▲ 444	41,340	▲ 5.9	▲ 2,609
H28.10	16,898	▲ 2.9	▲ 498	42,777	▲ 2.7	▲ 1,167
H28.11	14,534	1.4	203	43,373	▲ 0.0	▲ 20
H28.12	14,206	▲ 3.8	▲ 559	41,190	▲ 1.4	▲ 598
H29.1	16,361	▲ 0.6	▲ 99	41,639	▲ 0.1	▲ 60
H29.2	17,207	6.6	1,069	44,065	1.6	699
H29.3	16,918	4.2	682	45,946	4.2	1,861
H29.4	15,100	▲ 4.8	▲ 766	42,844	2.3	953
H29.5	14,795	8.9	1,206	41,367	3.3	1,333
H29.6	15,859	▲ 2.9	▲ 472	41,973	1.7	717
H29.7	14,549	▲ 2.3	▲ 343	41,043	1.8	736
H29.8	15,585	14.3	1,945	41,723	4.1	1,639
H29.9	16,285	▲ 0.6	▲ 98	42,589	3.0	1,249
H29.10	16,699	▲ 1.2	▲ 199	44,232	3.4	1,455
H29.11	15,300	5.3	766	43,797	1.0	424
H29.12	14,605	2.8	399	42,417	3.0	1,227
H30.1	15,873	▲ 3.0	▲ 488	42,190	1.3	551

# ① 主要業種別新規求人動向

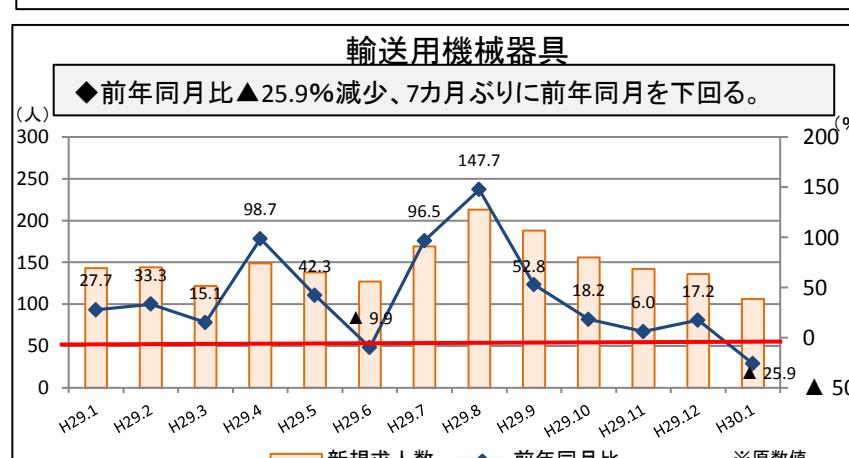
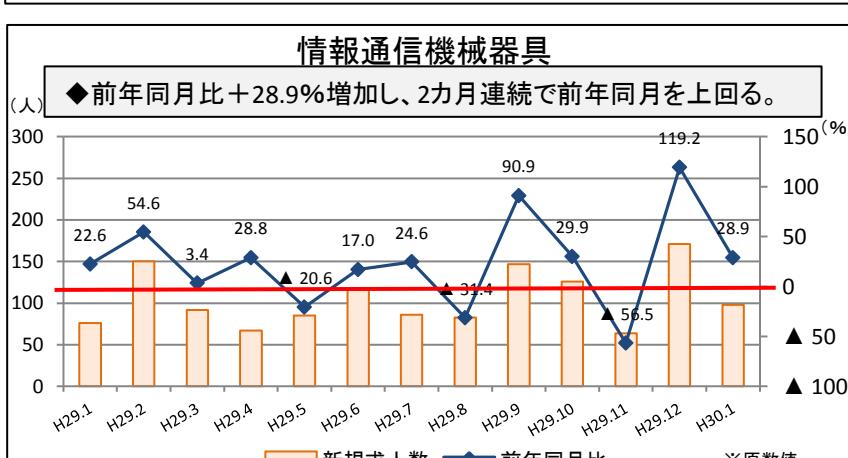
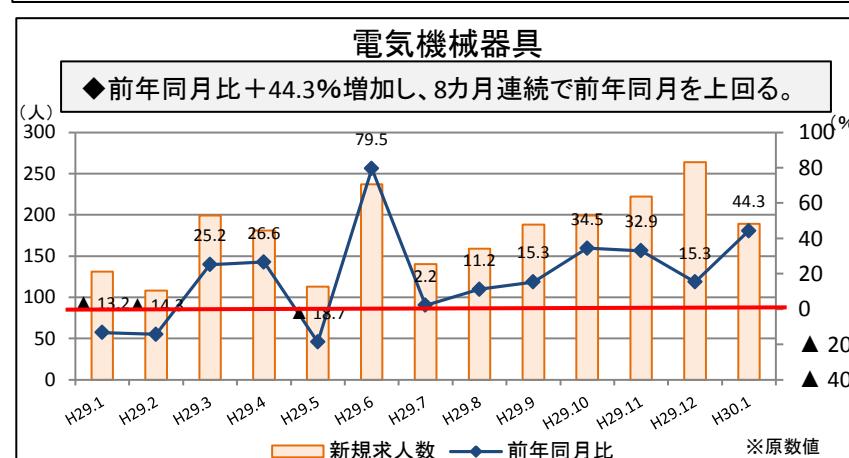
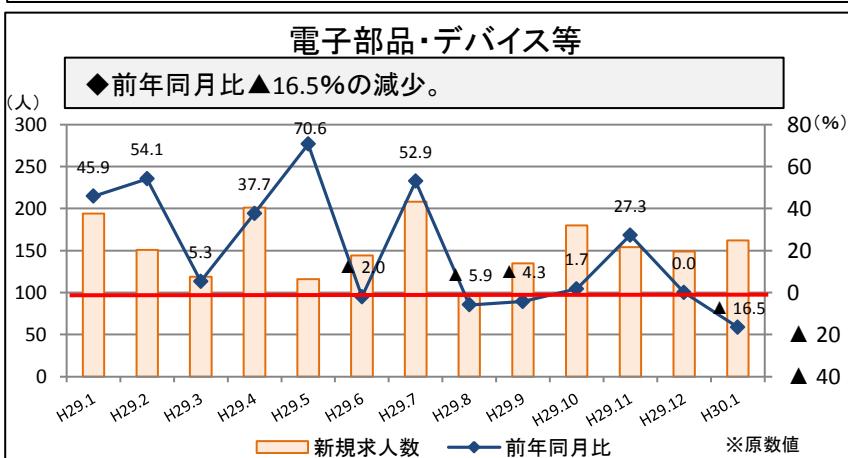
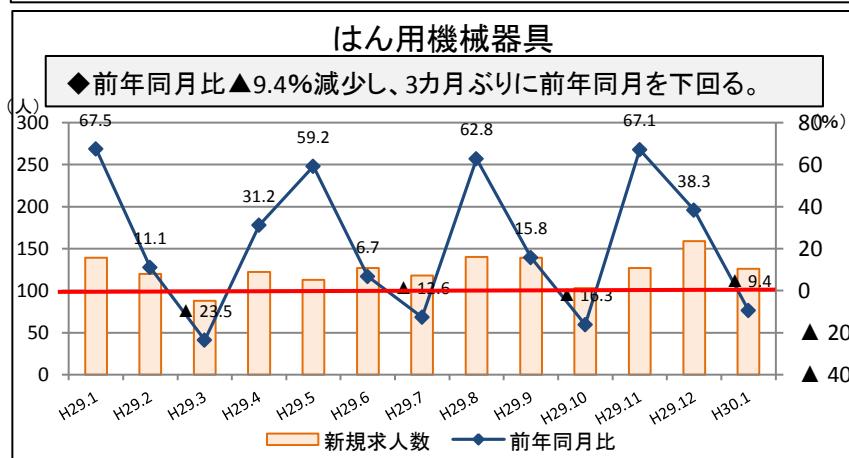
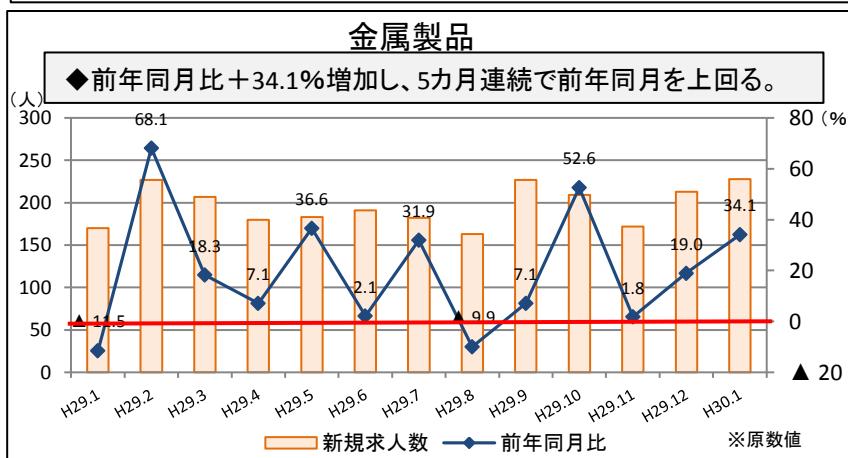
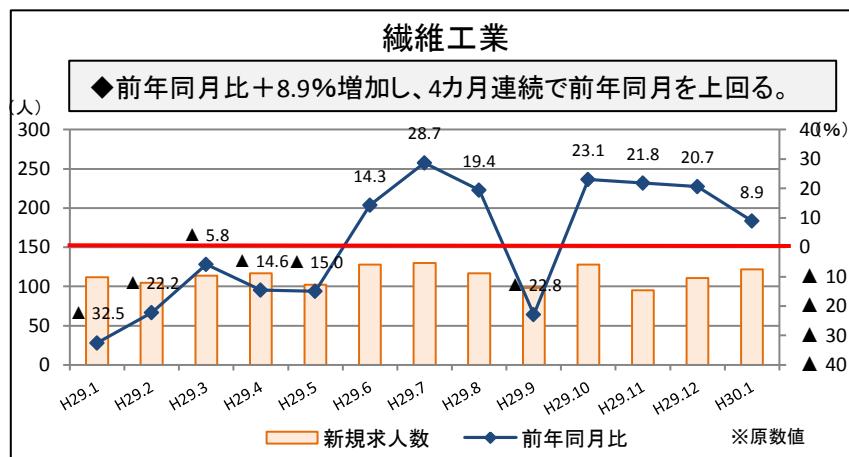
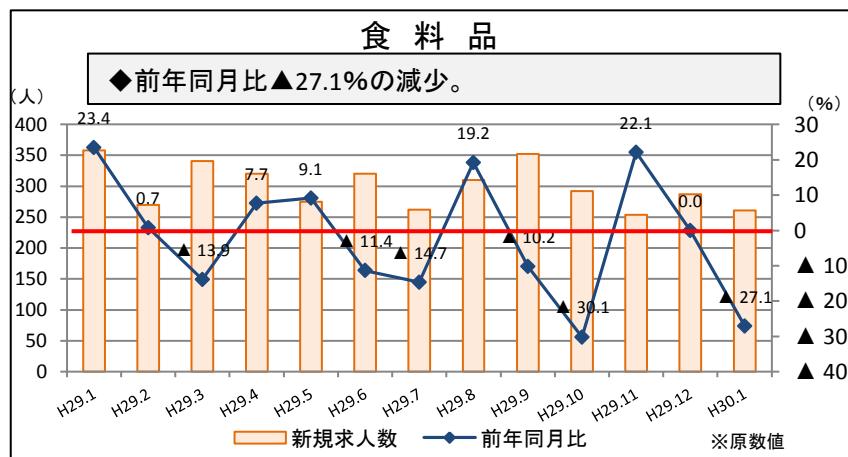
●前年同月比で ◇増加した業種 ⇒ 製造業、サービス業  
 ◆減少した業種 ⇒ 建設業、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉 など



原数値	建設業	前年同月比	製造業	前年同月比	運輸業等	前年同月比	卸売・小売	前年同月比	宿泊・飲食	前年同月比	医療・福祉	前年同月比	サービス業	前年同月比	その他産業	前年同月比
H29.1	1,957	▲1.9	2,054	▲7.4	830	▲5.7	2,420	▲3.5	1,068	▲18.7	3,050	▲3.7	2,541	▲3.5	2,441	▲7.2
H29.2	2,114	▲3.1	1,950	▲15.0	765	▲2.1	2,356	▲4.9	1,187	▲22.8	2,793	▲1.9	2,767	▲14.0	3,275	▲4.6
H29.3	2,003	▲4.8	2,028	▲7.9	908	▲15.7	2,230	▲2.0	1,046	▲15.6	2,878	▲9.4	2,715	▲10.5	3,110	▲5.2
H29.4	1,845	▲8.7	1,955	▲7.8	796	▲3.6	2,157	▲16.0	1,047	▲18.4	2,943	▲3.3	2,457	▲0.5	1,900	▲9.3
H29.5	1,907	▲1.4	1,759	▲15.8	743	▲21.0	2,171	▲0.5	976	▲30.8	2,437	▲8.8	2,627	▲11.0	2,175	▲6.5
H29.6	2,031	▲17.6	2,076	▲4.4	862	▲2.5	2,144	▲8.5	1,059	▲9.8	2,572	▲1.3	2,941	▲10.4	2,174	▲4.2
H29.7	1,911	▲0.1	1,992	▲16.7	806	▲6.5	2,029	▲11.7	775	▲24.0	2,671	▲0.9	2,447	▲3.9	1,918	▲10.7
H29.8	1,881	▲3.4	2,075	▲22.3	756	▲21.0	2,342	▲3.4	908	▲18.2	2,769	▲28.9	2,728	▲18.9	2,126	▲5.1
H29.9	2,130	▲7.1	2,179	▲7.1	894	▲13.6	2,179	▲14.9	888	▲30.4	2,707	▲0.3	2,901	▲21.1	2,407	▲3.0
H29.10	2,010	▲7.1	2,058	▲2.1	864	▲2.2	2,236	▲9.6	1,372	▲0.9	2,837	▲4.3	2,923	▲25.3	2,399	▲10.6
H29.11	1,997	▲1.5	1,968	▲18.6	803	▲25.1	2,020	▲5.5	1,021	▲4.5	2,650	▲17.7	2,383	▲1.0	2,458	▲0.8
H29.12	1,885	▲3.3	2,111	▲17.0	709	▲2.6	1,902	▲5.6	664	▲28.6	2,683	▲8.1	2,636	▲15.6	2,015	▲6.0
H30.1	1,824	▲6.8	2,058	▲0.2	808	▲2.7	2,298	▲5.0	1,018	▲4.7	2,832	▲7.1	2,652	▲4.4	2,383	▲2.4

## ② 製造業のうち主要業種の新規求人の動向

●前年同月比で ◇増加した業種⇒繊維工業、金属製品、電気機械器具、情報通信機械器具  
 ◆減少した業種⇒食料品、はん用機械器具、電子部品・デバイス等、輸送用機械器具 など

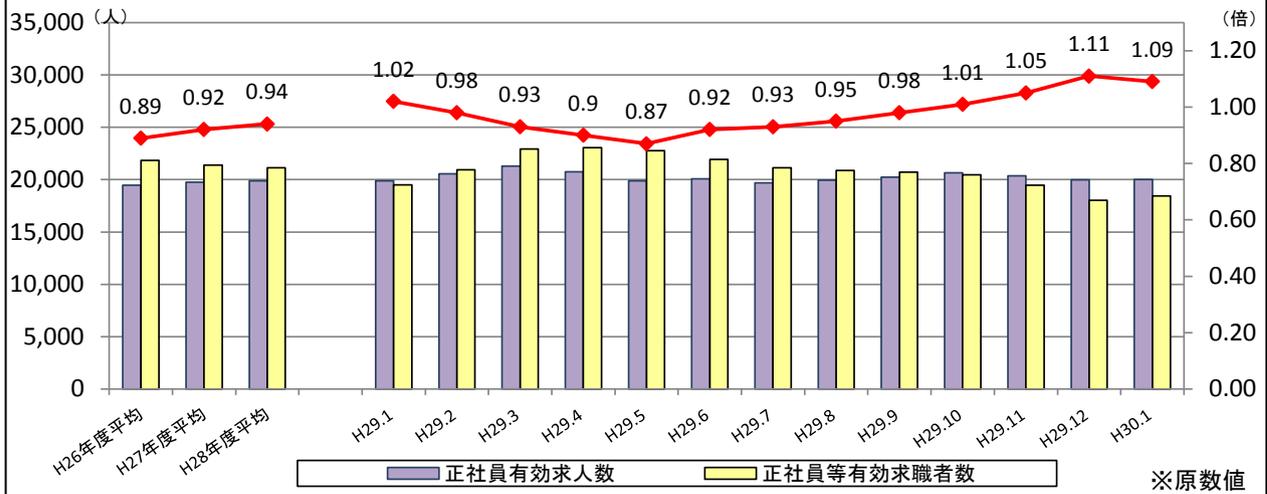


原数値	食料品	前年同月比	繊維工業	前年同月比	金属製品	前年同月比	はん用機械	前年同月比	電子デバイス	前年同月比	電気機械	前年同月比	情報通信	前年同月比	輸送用機械	前年同月比
H29.1	358	23.4	112	▲32.5	170	▲11.5	139	67.5	194	45.9	131	▲13.2	76	22.6	143	27.7
H29.2	270	0.7	105	▲22.2	227	68.1	120	11.1	151	54.1	108	▲14.3	150	54.6	144	33.3
H29.3	341	▲13.9	114	▲5.8	207	18.3	88	▲23.5	119	5.3	199	25.2	92	3.4	122	15.1
H29.4	320	7.7	117	▲14.6	180	7.1	122	31.2	201	37.7	181	26.6	67	28.8	149	98.7
H29.5	275	9.1	102	▲15.0	183	36.6	113	59.2	116	70.6	113	▲18.7	85	▲20.6	138	42.3
H29.6	320	▲11.4	128	14.3	191	2.1	127	6.7	144	▲2.0	237	79.5	117	17.0	127	▲9.9
H29.7	262	▲14.7	130	28.7	182	31.9	118	▲12.6	208	52.9	140	2.2	86	24.6	169	96.5
H29.8	310	19.2	117	19.4	163	▲9.9	140	62.8	96	▲5.9	159	11.2	83	▲31.4	213	147.7
H29.9	352	▲10.2	98	▲22.8	227	7.1	139	15.8	135	▲4.3	188	15.3	147	90.9	188	52.8
H29.10	292	▲30.1	128	23.1	209	52.6	103	▲16.3	180	1.7	199	34.5	126	29.9	156	18.2
H29.11	254	22.1	95	21.8	172	1.8	127	67.1	154	27.3	222	32.9	64	▲56.5	142	6.0
H29.12	287	0.0	111	20.7	213	19.0	159	38.3	149	0.0	264	15.3	171	119.2	136	17.2
H30.1	261	▲27.1	122	8.9	228	34.1	126	▲9.4	162	▲16.5	189	44.3	98	28.9	106	▲25.9

### ③ 正社員求人等の動向

#### 正社員有効求人倍率の推移

◆正社員有効求人倍率は、前年同月を0.07ポイント上回り、4カ月連続で1倍を超え推移している。



#### 新規求人に占める正社員求人数の推移

◆新規求人に占める正社員求人数の割合は44.5%で、前年同月を8.8ポイント下回る。



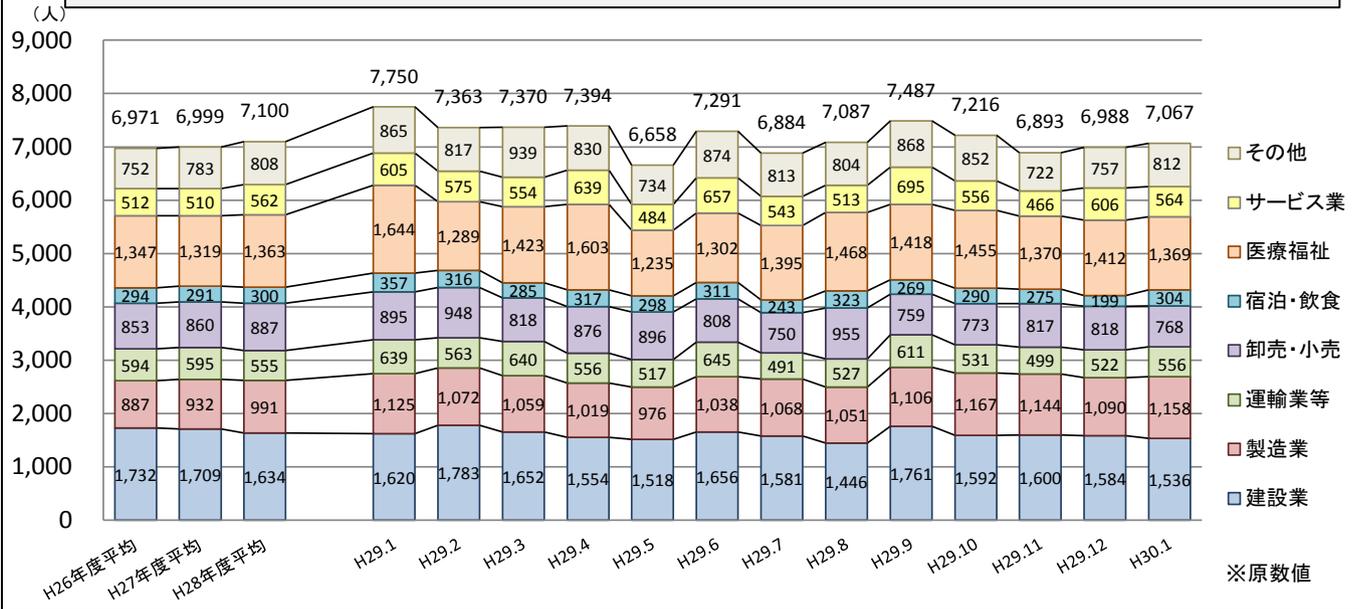
原数値	新規求人人数	前年同月比	新規求人全数に占める割合	有効求人人数	前年同月比	有効求人全数に占める割合	一般(常用)有効求職者数	前年同月比	有効求人倍率	前年同月差
H26年度平均	6,971	7.7	42.8%	19,474	8.7	44.7%	21,840	▲10.3	0.89	0.15p
H27年度平均	6,999	0.4	44.2%	19,766	1.5	46.2%	21,397	▲2.0	0.92	0.03p
H28年度平均	7,100	1.4	45.6%	19,889	0.6	47.4%	21,125	▲1.3	0.94	0.02p
H29.1	7,750	1.6	47.4%	19,886	2.5	47.8%	19,500	▲0.1	1.02	0.03p
H29.2	7,363	6.9	42.8%	20,552	1.8	46.6%	20,948	▲2.1	0.98	0.04p
H29.3	7,370	6.1	43.6%	21,297	5.7	46.4%	22,936	▲1.3	0.93	0.06p
H29.4	7,394	0.2	49.0%	20,746	5.1	48.4%	23,051	▲0.0	0.90	0.04p
H29.5	6,658	7.9	45.0%	19,870	4.7	48.0%	22,750	2.4	0.87	0.02p
H29.6	7,291	▲2.7	46.0%	20,085	2.0	47.9%	21,934	0.6	0.92	0.02p
H29.7	6,884	▲2.2	47.3%	19,695	1.4	48.0%	21,137	▲0.7	0.93	0.02p
H29.8	7,087	14.5	45.5%	19,936	3.3	47.8%	20,889	▲1.2	0.95	0.04p
H29.9	7,487	▲1.4	46.0%	20,247	2.6	47.5%	20,725	▲2.6	0.98	0.05p
H29.10	7,216	▲7.1	43.2%	20,651	1.9	46.7%	20,460	▲1.5	1.01	0.03p
H29.11	6,893	5.4	45.1%	20,357	▲0.2	46.5%	19,464	▲2.1	1.05	0.02p
H29.12	6,988	6.8	47.8%	19,981	2.9	47.1%	18,036	▲3.4	1.11	0.07p
H30.1	7,067	▲8.8	44.5%	20,003	0.6	47.4%	18,433	▲5.5	1.09	0.07p

④

正社員求人 の 業種別動向

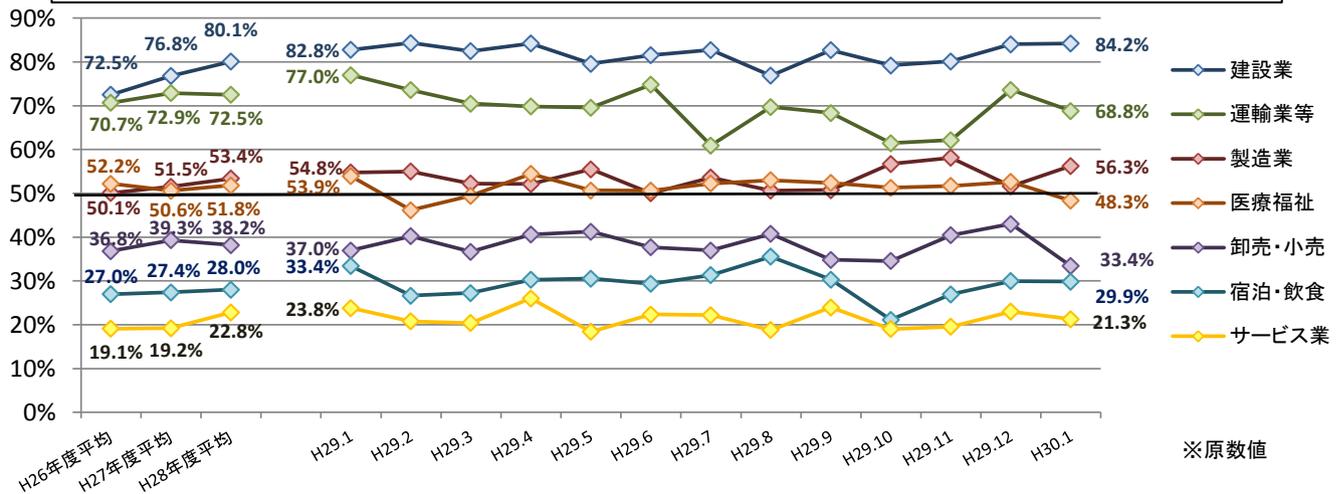
正社員新規求人数の業種別推移

◆正社員求人数の業種別人数は、①建設業、②医療・福祉、③製造業の順に多くなっている。



新規求人 に 占める 正社員 求人 の 業種別 割合 の 推移

◆新規求人 に 占める 正社員 求人 の 割合 は、人手不足 業種 である 建設業、運輸業 が 高水準 で 推移 し て おり、製造業 も 50% を 超 えて いる。

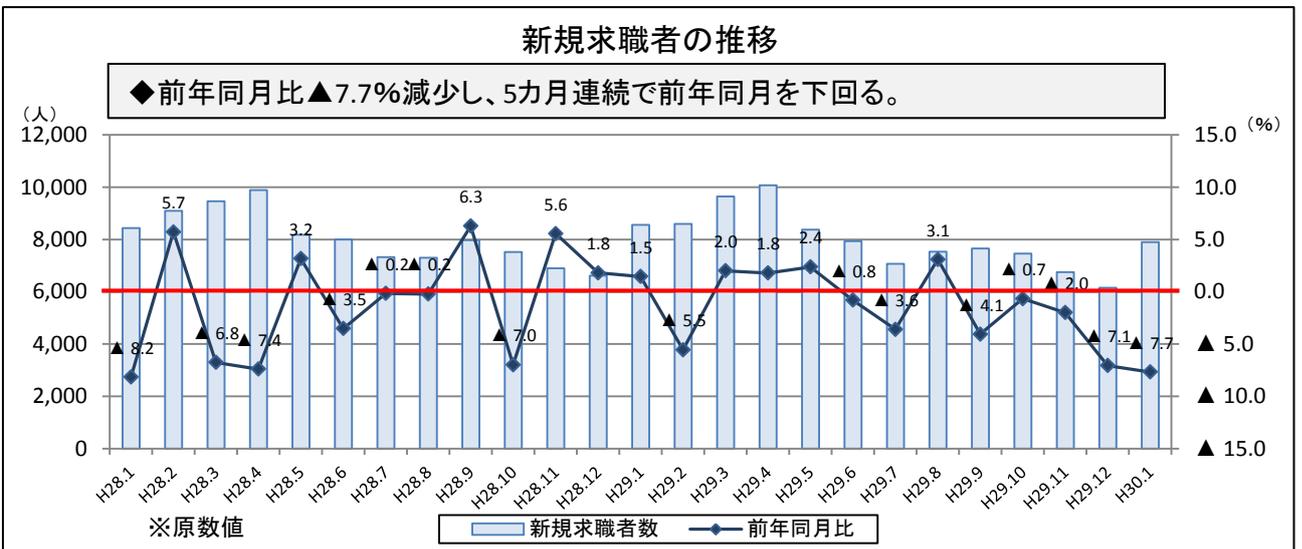
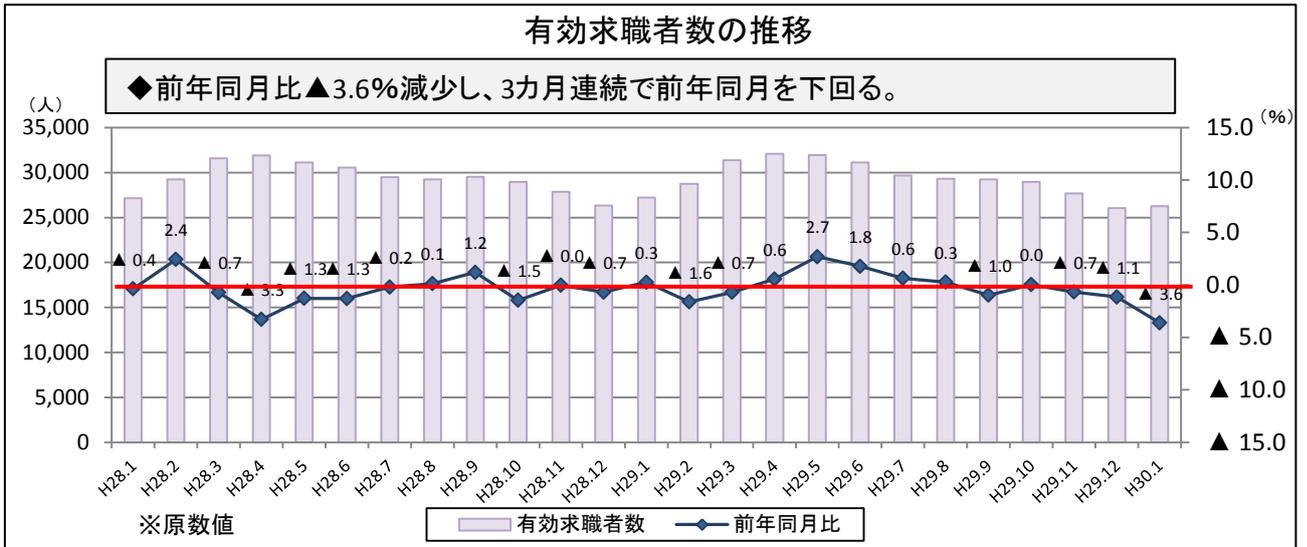


原数値	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売・小売業		宿泊・飲食サービス業		医療・福祉		サービス業		その他の産業	
	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合
H26年度平均	1,732	72.5%	887	50.1%	594	70.7%	853	36.8%	294	27.0%	1,347	52.2%	512	19.1%	752	28.9%
H27年度平均	1,709	76.8%	932	51.5%	595	72.9%	860	39.3%	291	27.4%	1,319	50.6%	510	19.2%	783	31.9%
H28年度平均	1,634	80.1%	991	53.4%	555	72.5%	887	38.2%	300	28.0%	1,363	51.8%	562	22.8%	808	33.4%
H29.1	1,620	82.8%	1,125	54.8%	639	77.0%	895	37.0%	357	33.4%	1,644	53.9%	605	23.8%	865	35.4%
H29.2	1,783	84.3%	1,072	55.0%	563	73.6%	948	40.2%	316	26.6%	1,289	46.2%	575	20.8%	817	24.9%
H29.3	1,652	82.5%	1,059	52.2%	640	70.5%	818	36.7%	285	27.2%	1,423	49.4%	554	20.4%	939	30.2%
H29.4	1,554	84.2%	1,019	52.1%	556	69.8%	876	40.6%	317	30.3%	1,603	54.5%	639	26.0%	830	43.7%
H29.5	1,518	79.6%	976	55.5%	517	69.6%	896	41.3%	298	30.5%	1,235	50.7%	484	18.4%	734	33.7%
H29.6	1,656	81.5%	1,038	50.0%	645	74.8%	808	37.7%	311	29.4%	1,302	50.6%	657	22.3%	874	40.2%
H29.7	1,581	82.7%	1,068	53.6%	491	60.9%	750	37.0%	243	31.4%	1,395	52.2%	543	22.2%	813	42.4%
H29.8	1,446	76.9%	1,051	50.7%	527	69.7%	955	40.8%	323	35.6%	1,468	53.0%	513	18.8%	804	37.8%
H29.9	1,761	82.7%	1,106	50.8%	611	68.3%	759	34.8%	269	30.3%	1,418	52.4%	695	24.0%	868	36.1%
H29.10	1,592	79.2%	1,167	56.7%	531	61.5%	773	34.6%	290	21.1%	1,455	51.3%	556	19.0%	852	35.5%
H29.11	1,600	80.1%	1,144	58.1%	499	62.1%	817	40.4%	275	26.9%	1,370	51.7%	466	19.6%	722	29.4%
H29.12	1,584	84.0%	1,090	51.6%	522	73.6%	818	43.0%	199	30.0%	1,412	52.6%	606	23.0%	757	37.6%
H30.1	1,536	84.2%	1,158	56.3%	556	68.8%	768	33.4%	304	29.9%	1,369	48.3%	564	21.3%	812	34.1%

※「割合」は、新規求人 数 に 全体 に 占める 正社員 求人 の 割合。

## 2

## 求職者の動向



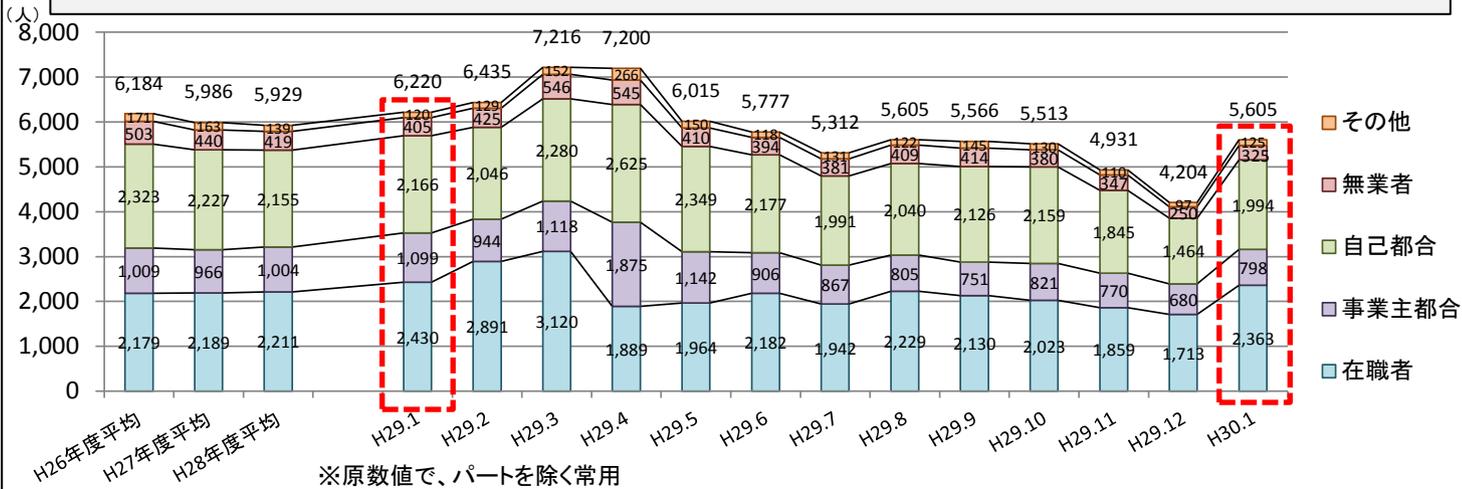
原数値	新規求職者数	前年同月比	前年同月差	有効求職者数	前年同月比	前年同月差
H28.1	8,433	▲8.2	▲749	27,165	▲0.4	▲98
H28.2	9,099	5.7	492	29,236	2.4	693
H28.3	9,459	▲6.8	▲685	31,590	▲0.7	▲234
H28.4	9,893	▲7.4	▲790	31,916	▲3.3	▲1,086
H28.5	8,185	3.2	251	31,115	▲1.3	▲402
H28.6	8,001	▲3.5	▲292	30,571	▲1.3	▲403
H28.7	7,330	▲0.2	▲11	29,483	▲0.2	▲57
H28.8	7,306	▲0.2	▲16	29,233	0.1	35
H28.9	7,974	6.3	471	29,540	▲1.2	353
H28.10	7,516	▲7.0	▲564	28,949	▲1.5	▲429
H28.11	6,893	5.6	363	27,863	▲0.0	▲9
H28.12	6,621	1.8	118	26,345	▲0.7	▲181
H29.1	8,556	1.5	123	27,236	0.3	71
H29.2	8,595	▲5.5	▲504	28,765	▲1.6	▲471
H29.3	9,649	2.0	190	31,367	▲0.7	▲223
H29.4	10,071	1.8	178	32,095	0.6	179
H29.5	8,380	2.4	195	31,954	2.7	839
H29.6	7,937	▲0.8	▲64	31,114	1.8	543
H29.7	7,067	▲3.6	▲263	29,672	0.6	189
H29.8	7,532	3.1	226	29,314	0.3	81
H29.9	7,651	▲4.1	▲323	29,253	▲1.0	▲287
H29.10	7,466	▲0.7	▲50	28,957	0.0	8
H29.11	6,756	▲2.0	▲137	27,678	▲0.7	▲185
H29.12	6,154	▲7.1	▲467	26,045	▲1.1	▲300
H30.1	7,900	▲7.7	▲656	26,252	▲3.6	▲984

①

新規求職者の態様別動向

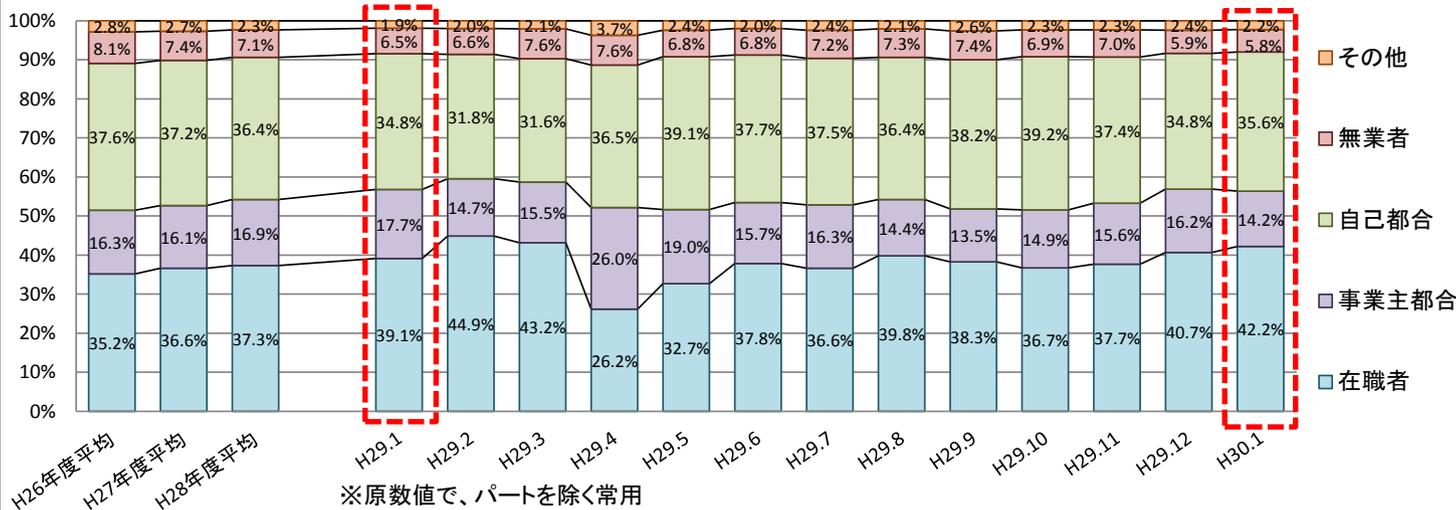
態様別新規求職者数の推移

◆前年同月比で事業主都合離職者が▲27.4%(▲301人)、自己都合離職者が▲7.9%(▲172人)、在職者が▲2.8%(▲67人) 減少。



新規求職者に占める態様別割合の推移

◆在職者が42.2%(前年同月比+3.1P)、自己都合離職者が35.6%(同+0.8P)、事業主離職者が14.2%(同▲3.5P)を占めている。

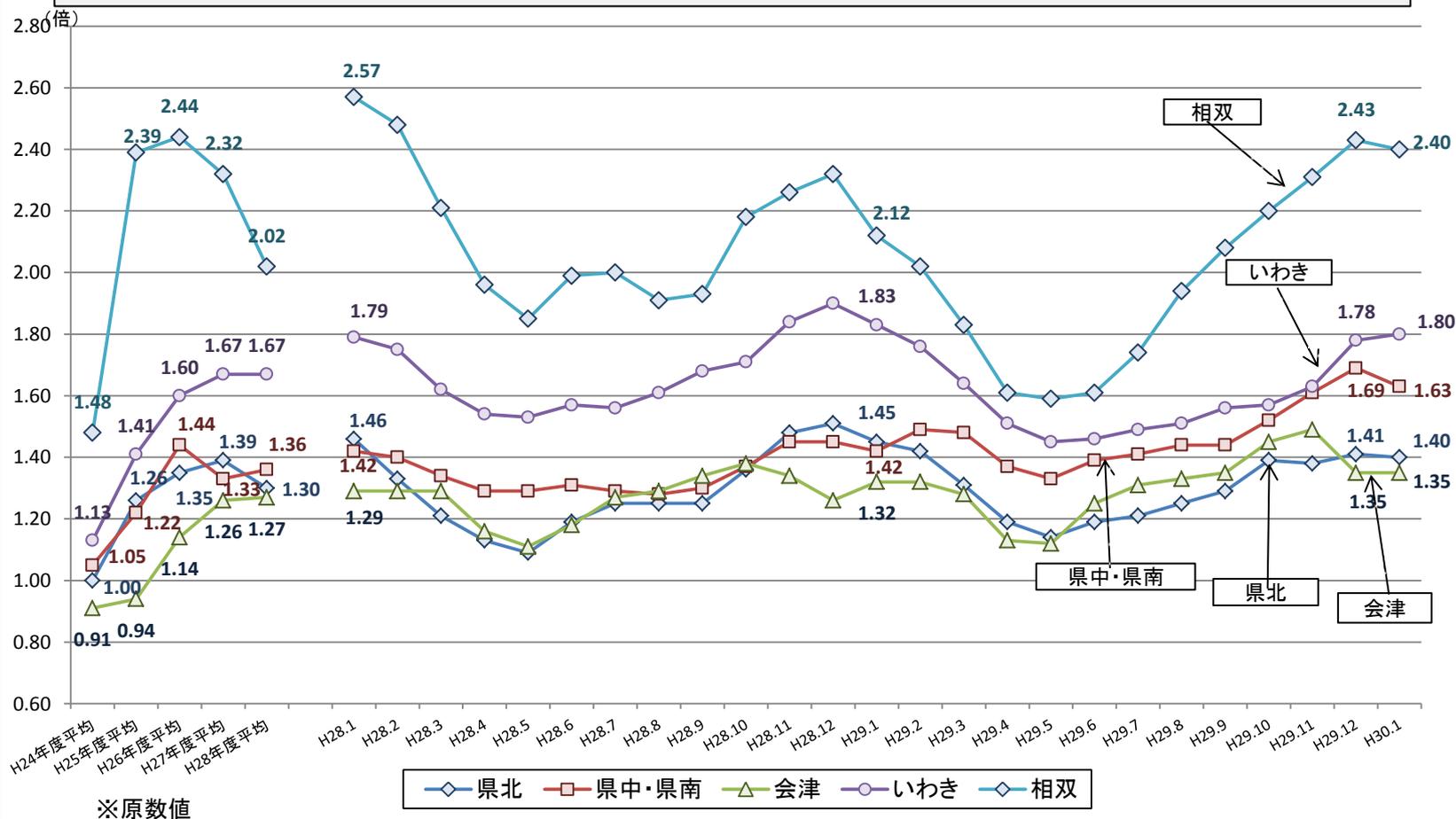


原数値	常用計	前年比	在職者	前年比	構成比	事業主都合	前年比	構成比	自己都合	前年比	構成比	無業者	前年比	構成比	その他	前年比	構成比
H26年度平均	6,184	▲ 6.8	2,179	1.1	35.2%	1,009	▲ 19.7	16.3%	2,323	▲ 5.8	37.6%	503	▲ 11.3	8.1%	171	▲ 11.9	2.8%
H27年度平均	5,986	▲ 3.2	2,189	0.5	36.6%	966	▲ 4.2	16.1%	2,227	▲ 4.1	37.2%	440	▲ 12.5	7.4%	163	▲ 4.8	2.7%
H28年度平均	5,929	▲ 0.9	2,211	1.0	37.3%	1,004	3.9	16.9%	2,155	▲ 3.2	36.4%	419	▲ 4.7	7.1%	139	▲ 14.4	2.3%
H29.1	6,220	1.4	2,430	1.2	39.1%	1,099	5.5	17.7%	2,166	▲ 0.8	34.8%	405	6.0	6.5%	120	▲ 6.3	1.9%
H29.2	6,435	▲ 6.6	2,891	▲ 2.5	44.9%	944	▲ 2.6	14.7%	2,046	▲ 12.0	31.8%	425	▲ 10.1	6.6%	129	▲ 17.3	2.0%
H29.3	7,216	2.2	3,120	8.2	43.2%	1,118	2.9	15.5%	2,280	▲ 3.2	31.6%	546	▲ 1.1	7.6%	152	▲ 16.5	2.1%
H29.4	7,200	2.6	1,889	2.5	26.2%	1,875	6.7	26.0%	2,625	1.2	36.5%	545	6.0	7.6%	266	▲ 13.9	3.7%
H29.5	6,015	1.5	1,964	2.5	32.7%	1,142	4.3	19.0%	2,349	▲ 0.6	39.1%	410	1.7	6.8%	150	▲ 0.7	2.4%
H29.6	5,777	▲ 3.9	2,182	▲ 8.1	37.8%	906	▲ 0.3	15.7%	2,177	0.6	37.7%	394	▲ 11.3	6.8%	118	0.9	2.0%
H29.7	5,312	▲ 5.0	1,942	▲ 6.8	36.6%	867	2.0	16.3%	1,991	▲ 6.0	37.5%	381	▲ 7.5	7.2%	131	4.8	2.4%
H29.8	5,605	2.7	2,229	8.4	39.8%	805	2.2	14.4%	2,040	▲ 3.0	36.4%	409	2.8	7.3%	122	8.0	2.1%
H29.9	5,566	▲ 6.5	2,130	▲ 2.9	38.3%	751	▲ 14.4	13.5%	2,126	▲ 8.6	38.2%	414	▲ 3.7	7.4%	145	13.3	2.6%
H29.10	5,513	▲ 0.9	2,023	4.7	36.7%	821	▲ 7.4	14.9%	2,159	▲ 1.0	39.2%	380	▲ 12.0	6.9%	130	▲ 0.8	2.3%
H29.11	4,931	▲ 1.9	1,859	▲ 1.8	37.7%	770	▲ 5.1	15.6%	1,845	▲ 2.5	37.4%	347	7.1	7.0%	110	5.8	2.3%
H29.12	4,204	▲ 11.2	1,713	▲ 4.8	40.7%	680	▲ 25.5	16.2%	1,464	▲ 10.3	34.8%	250	▲ 16.1	5.9%	97	6.6	2.4%
H30.1	5,605	▲ 9.9	2,363	▲ 2.8	42.2%	798	▲ 27.4	14.2%	1,994	▲ 7.9	35.6%	325	▲ 19.8	5.8%	125	4.2	2.2%

### 3 地域別有効求人倍率の動向

#### 福島県内の地域別有効求人倍率の推移

◆相双地域が5カ月連続で2倍を超える高水準で推移。次いでいわき地域が高くなっている。  
県内すべてのハローワークが19カ月連続で1倍を超えている。



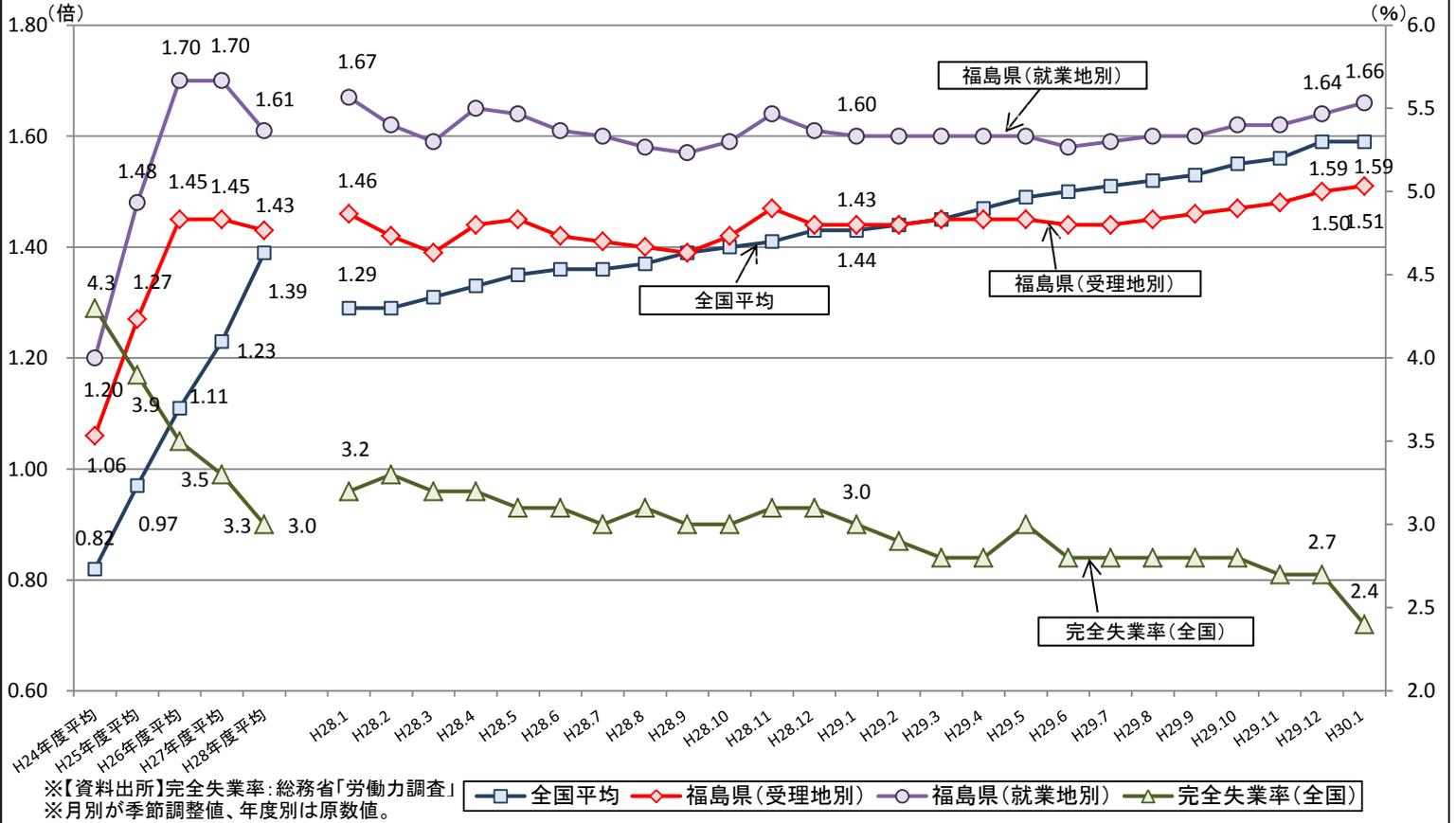
※原数値	県北地域			県中・県南地域			会津地域		いわき地域		相双地域		県平均	
	福島	二本松		郡山	白河	須賀川	会津若松		平		相双			
H24年度平均	1.00	1.02	0.93	1.05	1.16	0.79	0.99	0.91	0.91	1.13	1.13	1.48	1.48	1.06
H25年度平均	1.26	1.24	1.34	1.22	1.33	1.06	1.02	0.94	0.94	1.41	1.41	2.39	2.39	1.27
H26年度平均	1.35	1.31	1.54	1.44	1.54	1.40	1.13	1.14	1.14	1.60	1.60	2.44	2.44	1.45
H27年度平均	1.39	1.36	1.52	1.33	1.45	1.24	1.02	1.26	1.26	1.67	1.67	2.32	2.32	1.45
H28年度平均	1.30	1.24	1.59	1.36	1.53	1.14	1.07	1.27	1.27	1.67	1.67	2.02	2.02	1.43
H28.1	1.46	1.44	1.55	1.42	1.56	1.22	1.16	1.29	1.29	1.79	1.79	2.57	2.57	1.54
H28.2	1.33	1.34	1.30	1.40	1.49	1.29	1.18	1.29	1.29	1.75	1.75	2.48	2.48	1.48
H28.3	1.21	1.22	1.16	1.34	1.42	1.28	1.12	1.29	1.29	1.62	1.62	2.21	2.21	1.40
H28.4	1.13	1.13	1.13	1.29	1.42	1.13	1.01	1.16	1.16	1.54	1.54	1.96	1.96	1.31
H28.5	1.09	1.07	1.16	1.29	1.41	1.16	1.00	1.11	1.11	1.53	1.53	1.85	1.85	1.29
H28.6	1.19	1.13	1.49	1.31	1.45	1.17	0.98	1.18	1.18	1.57	1.57	1.99	1.99	1.35
H28.7	1.25	1.20	1.44	1.29	1.42	1.15	1.01	1.27	1.27	1.56	1.56	2.00	2.00	1.37
H28.8	1.25	1.20	1.51	1.28	1.42	1.08	1.04	1.29	1.29	1.61	1.61	1.91	1.91	1.37
H28.9	1.25	1.20	1.50	1.30	1.48	1.01	1.05	1.34	1.34	1.68	1.68	1.93	1.93	1.40
H28.10	1.36	1.30	1.62	1.37	1.58	1.06	1.05	1.38	1.38	1.71	1.71	2.18	2.18	1.48
H28.11	1.48	1.41	1.80	1.45	1.66	1.09	1.15	1.34	1.34	1.84	1.84	2.26	2.26	1.56
H28.12	1.51	1.41	1.96	1.45	1.66	1.07	1.17	1.26	1.26	1.90	1.90	2.32	2.32	1.56
H29.1	1.45	1.37	1.83	1.42	1.62	1.13	1.12	1.32	1.32	1.83	1.83	2.12	2.12	1.53
H29.2	1.42	1.33	1.85	1.49	1.65	1.27	1.19	1.32	1.32	1.76	1.76	2.02	2.02	1.53
H29.3	1.31	1.20	1.87	1.48	1.63	1.42	1.11	1.28	1.28	1.64	1.64	1.83	1.83	1.46
H29.4	1.19	1.10	1.63	1.37	1.49	1.31	1.02	1.13	1.13	1.51	1.51	1.61	1.61	1.33
H29.5	1.14	1.06	1.48	1.33	1.41	1.31	1.08	1.12	1.12	1.45	1.45	1.59	1.59	1.29
H29.6	1.19	1.15	1.36	1.39	1.50	1.32	1.09	1.25	1.25	1.46	1.46	1.61	1.61	1.35
H29.7	1.21	1.17	1.40	1.41	1.53	1.32	1.10	1.31	1.31	1.49	1.49	1.74	1.74	1.38
H29.8	1.25	1.23	1.34	1.44	1.57	1.39	1.10	1.33	1.33	1.51	1.51	1.94	1.94	1.42
H29.9	1.29	1.27	1.42	1.44	1.56	1.29	1.22	1.35	1.35	1.56	1.56	2.08	2.08	1.46
H29.10	1.39	1.38	1.44	1.52	1.65	1.38	1.22	1.45	1.45	1.57	1.57	2.20	2.20	1.53
H29.11	1.38	1.36	1.48	1.61	1.78	1.46	1.24	1.49	1.49	1.63	1.63	2.31	2.31	1.58
H29.12	1.41	1.38	1.54	1.69	1.85	1.50	1.35	1.35	1.35	1.78	1.78	2.43	2.43	1.63
H30.1	1.40	1.37	1.51	1.63	1.79	1.47	1.29	1.35	1.35	1.80	1.80	2.40	2.40	1.61

# 4

## 福島県と全国の有効求人倍率の動向

### 福島県と全国の有効求人倍率等の推移

◆福島県の受理地別有効求人倍率は平成29年4月以降、全国平均を下回り推移している。  
 ※全国順位は、受理地別が27位、就業地別が25位



※【資料出所】完全失業率：総務省「労働力調査」  
 ※月別が季節調整値、年度別は原数値。

なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

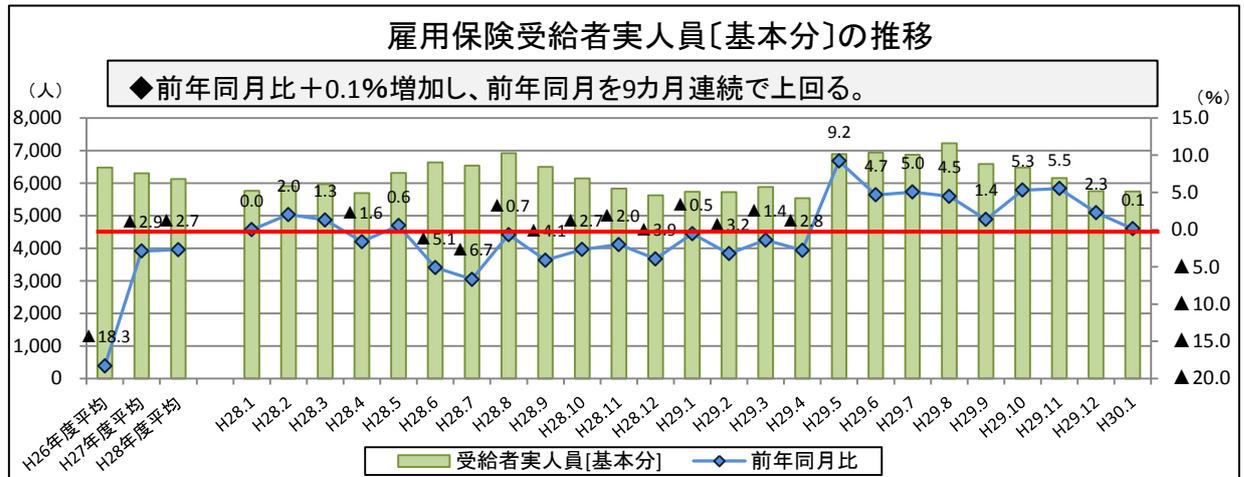
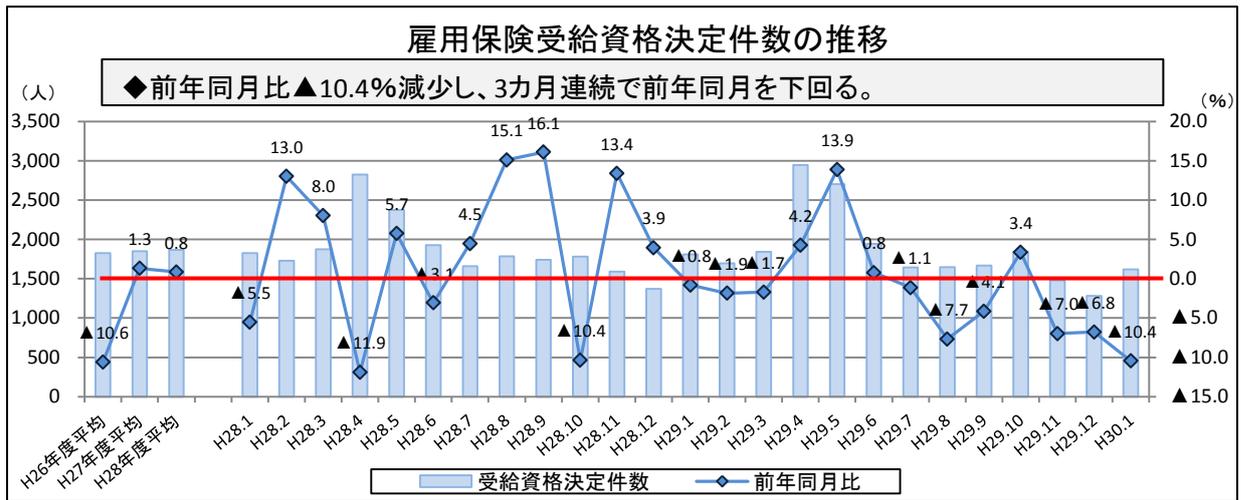
	全国完全失業率 (%)	有効求人倍率												
		全国平均		福島県						東北ブロック				
		(倍)	対前年・前月 増減ポイント	受理地別			就業地別			受理地別				
				(倍)	全国順位	対前年・前月 増減ポイント	(倍)	全国順位	対前年・前月 増減ポイント	青森	岩手	宮城	秋田	山形
H24年度平均	4.3	0.82	0.14	1.06		0.40	1.20		0.47	0.61	0.94	1.12	0.69	0.91
H25年度平均	3.9	0.97	0.15	1.27		0.21	1.48		0.28	0.72	1.06	1.26	0.76	1.04
H26年度平均	3.5	1.11	0.14	1.45		0.18	1.70		0.22	0.81	1.10	1.28	0.94	1.22
H27年度平均	3.3	1.23	0.12	1.45		0.00	1.70		0.00	0.95	1.22	1.35	1.07	1.21
H28年度平均	3.0	1.39	0.16	1.43		▲0.02	1.61		▲0.09	1.13	1.31	1.50	1.21	1.35
H28.1	3.2	1.29	0.02	1.46	10位	0.00	1.67	4位	▲0.03	0.99	1.22	1.37	1.08	1.22
H28.2	3.3	1.29	0.00	1.42	10位	▲0.04	1.62	4位	▲0.05	1.00	1.24	1.40	1.10	1.24
H28.3	3.2	1.31	0.02	1.39	12位	▲0.03	1.59	5位	▲0.03	1.03	1.25	1.41	1.09	1.28
H28.4	3.2	1.33	0.02	1.44	11位	0.05	1.65	5位	0.06	1.07	1.26	1.45	1.13	1.29
H28.5	3.1	1.35	0.02	1.45	11位	0.01	1.64	5位	▲0.01	1.06	1.27	1.45	1.15	1.30
H28.6	3.1	1.36	0.01	1.42	13位	▲0.03	1.61	5位	▲0.03	1.07	1.28	1.45	1.16	1.29
H28.7	3.0	1.36	0.00	1.41	14位	▲0.01	1.60	7位	▲0.01	1.10	1.29	1.46	1.20	1.30
H28.8	3.1	1.37	0.01	1.40	17位	▲0.01	1.58	11位	▲0.02	1.11	1.29	1.48	1.19	1.31
H28.9	3.0	1.39	0.02	1.39	19位	▲0.01	1.57	12位	▲0.01	1.13	1.30	1.49	1.20	1.32
H28.10	3.0	1.40	0.01	1.42	18位	0.03	1.59	13位	0.02	1.14	1.32	1.50	1.20	1.35
H28.11	3.1	1.41	0.01	1.47	14位	0.05	1.64	12位	0.05	1.16	1.31	1.50	1.22	1.34
H28.12	3.1	1.43	0.02	1.44	17位	▲0.03	1.61	13位	▲0.03	1.18	1.34	1.55	1.25	1.42
H29.1	3.0	1.43	0.00	1.44	18位	0.00	1.60	14位	▲0.01	1.20	1.37	1.55	1.28	1.43
H29.2	2.9	1.44	0.01	1.44	20位	0.00	1.60	15位	0.00	1.18	1.37	1.53	1.27	1.44
H29.3	2.8	1.45	0.01	1.45	22位	0.01	1.60	16位	0.00	1.19	1.38	1.54	1.30	1.46
H29.4	2.8	1.47	0.02	1.45	24位	0.00	1.60	18位	0.00	1.20	1.41	1.57	1.33	1.50
H29.5	3.0	1.49	0.02	1.45	25位	0.00	1.60	19位	0.00	1.22	1.40	1.59	1.34	1.51
H29.6	2.8	1.50	0.01	1.44	26位	▲0.01	1.58	21位	▲0.02	1.24	1.40	1.58	1.35	1.53
H29.7	2.8	1.51	0.01	1.44	26位	0.00	1.59	21位	0.01	1.24	1.41	1.61	1.35	1.55
H29.8	2.8	1.52	0.01	1.45	26位	0.01	1.60	21位	0.01	1.27	1.40	1.60	1.36	1.56
H29.9	2.8	1.53	0.01	1.46	26位	0.01	1.60	21位	0.00	1.25	1.40	1.59	1.38	1.59
H29.10	2.8	1.55	0.02	1.47	26位	0.01	1.62	21位	0.02	1.26	1.41	1.61	1.39	1.59
H29.11	2.7	1.56	0.01	1.48	26位	0.01	1.62	23位	0.00	1.28	1.44	1.62	1.43	1.63
H29.12	2.7	1.59	0.03	1.50	26位	0.02	1.64	23位	0.02	1.31	1.44	1.64	1.43	1.63
H30.1	2.4	1.59	0.00	1.51	27位	0.01	1.66	25位	0.02	1.32	1.46	1.67	1.50	1.73

(注)有効求人倍率、完全失業率の毎月については、季節調整値、年度計は原数値。

なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

5

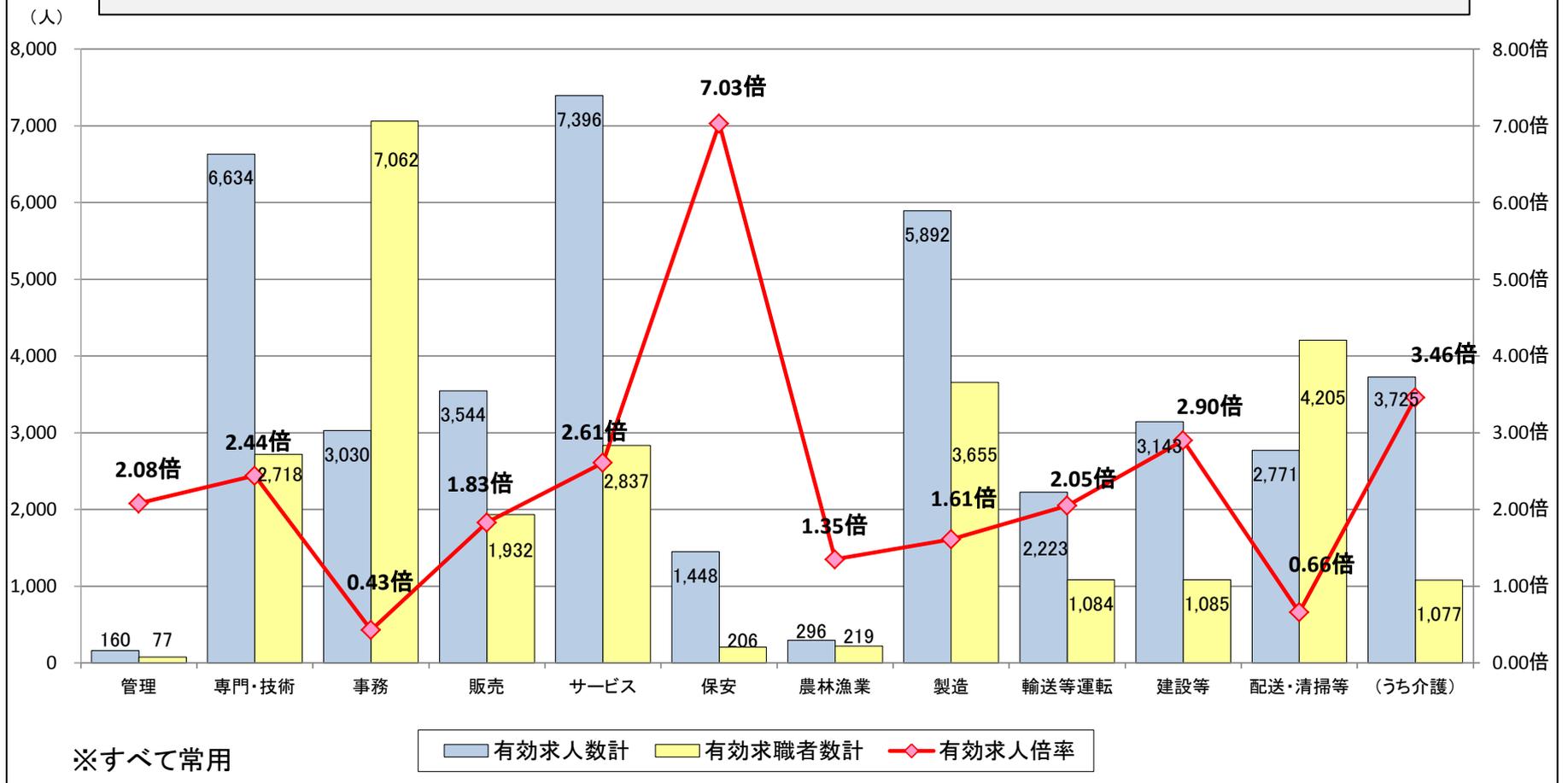
雇用保険受給者の動向



	受給資格決定件数	前年同月比	新規求職者に占める割合	前年同月差	受給者実人員〔基本分〕	前年同月比	有効求職者に占める割合	前年同月差	受給者実人員〔延長分〕	前年同月比
H26年度平均	1,827	▲10.6	21.8%	▲1.4p	6,484	▲18.3	21.6%	▲2.7p	101	▲70.3
H27年度平均	1,851	▲1.3	22.9%	▲1.1p	6,298	▲2.9	21.3%	▲0.3p	50	▲50.7
H28年度平均	1,867	▲0.8	23.2%	▲0.3p	6,129	▲2.7	20.9%	▲0.4p	51	▲3.0
H28.1	1,824	▲5.5	21.6%	▲0.6p	5,767	▲0.0	21.2%	▲0.0p	47	▲25.4
H28.2	1,729	▲13.0	19.0%	▲1.2p	5,913	▲2.0	20.2%	▲0.1p	48	▲20.0
H28.3	1,874	▲8.0	19.8%	▲2.7p	5,966	▲1.3	18.9%	▲0.4p	49	▲3.9
H28.4	2,824	▲11.9	28.5%	▲1.5p	5,698	▲1.6	17.9%	▲0.4p	49	▲11.4
H28.5	2,373	▲5.7	29.0%	▲0.7p	6,313	▲0.6	20.3%	▲0.4p	48	▲17.1
H28.6	1,927	▲3.1	24.1%	▲0.1p	6,632	▲5.1	21.7%	▲0.9p	46	▲0.0
H28.7	1,661	▲4.5	22.7%	▲1.0p	6,538	▲6.7	22.2%	▲1.5p	50	▲2.0
H28.8	1,784	▲15.1	24.4%	▲3.2p	6,916	▲0.7	23.7%	▲0.1p	63	▲4.5
H28.9	1,739	▲16.1	21.8%	▲1.8p	6,501	▲4.1	22.0%	▲1.2p	59	▲7.8
H28.10	1,781	▲10.4	23.7%	▲0.9p	6,150	▲2.7	21.2%	▲0.3p	59	▲5.4
H28.11	1,591	▲13.4	23.1%	▲1.6p	5,837	▲2.0	20.9%	▲0.5p	47	▲11.9
H28.12	1,373	▲3.9	20.7%	▲0.4p	5,623	▲3.9	21.3%	▲0.8p	44	▲7.3
H29.1	1,809	▲0.8	21.1%	▲0.5p	5,736	▲0.5	21.1%	▲0.1p	49	▲4.3
H29.2	1,697	▲1.9	19.7%	▲0.7p	5,722	▲3.2	19.9%	▲0.3p	51	▲6.3
H29.3	1,842	▲1.7	19.1%	▲0.7p	5,883	▲1.4	18.8%	▲0.1p	48	▲2.0
H29.4	2,944	▲4.2	29.2%	▲0.7p	5,540	▲2.8	17.3%	▲0.6p	46	▲6.1
H29.5	2,702	▲13.9	32.2%	▲3.2p	6,895	▲9.2	21.6%	▲1.3p	42	▲12.5
H29.6	1,942	▲0.8	24.5%	▲0.4p	6,942	▲4.7	22.3%	▲0.6p	38	▲17.4
H29.7	1,642	▲1.1	23.2%	▲0.5p	6,868	▲5.0	23.1%	▲0.9p	30	▲40.0
H29.8	1,647	▲7.7	21.9%	▲2.5p	7,225	▲4.5	24.6%	▲0.9p	34	▲46.0
H29.9	1,667	▲4.1	21.8%	▲0.0p	6,590	▲1.4	22.5%	▲0.5p	24	▲59.3
H29.10	1,841	▲3.4	24.7%	▲1.0p	6,477	▲5.3	22.4%	▲1.2p	18	▲69.5
H29.11	1,480	▲7.0	21.9%	▲1.2p	6,159	▲5.5	22.3%	▲1.4p	10	▲78.7
H29.12	1,280	▲6.8	20.8%	▲0.1p	5,752	▲2.3	22.1%	▲0.8p	10	▲77.3
H30.1	1,620	▲10.4	20.5%	▲0.6p	5,743	▲0.1	21.9%	▲0.8p	5	▲89.8

## 6 職種別の有効求人倍率の状況

◆専門・技術(建築・土木技術者、看護師・医療技術者など)、サービス(介護サービス、接客・給仕など)、保安(道路交通誘導員など)、輸送等運転、建設等の職業等で求人数が求職者数を上回っている一方で、事務、配送・清掃等で求職者数が求人数を上回っているなど、職業間でのミスマッチが生じている。



原数値	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業の職業	製造の職業	輸送等運転の職業	建設等の職業	配送・清掃・倉庫等の職業	うち介護関係	職業計
有効求人数(フルタイム)	158	5,273	2,172	2,218	4,059	1,157	225	4,970	1,991	3,128	1,384	2,637	26,735
有効求人数(パートタイム)	2	1,361	858	1,326	3,337	291	71	922	232	15	1,387	1,088	9,802
有効求人人数計	160	6,634	3,030	3,544	7,396	1,448	296	5,892	2,223	3,143	2,771	3,725	36,537
有効求職者数(男)	71	1,135	1,590	956	823	204	157	2,379	1,052	1,028	2,524	273	12,288
有効求職者数(女)	6	1,581	5,461	975	2,008	2	62	1,273	32	56	1,676	803	13,397
有効求職者数計	77	2,718	7,062	1,932	2,837	206	219	3,655	1,084	1,085	4,205	1,077	25,717
有効求人倍率	2.08倍	2.44倍	0.43倍	1.83倍	2.61倍	7.03倍	1.35倍	1.61倍	2.05倍	2.90倍	0.66倍	3.46倍	1.42倍

## 7 今後の見通し

■ 求人数は復興需要のピークアウトの影響があるが、多くの業種で人手不足の状況が継続しているため、高水準を維持しつつ横ばい傾向で推移し、一方、求職者数は、引き続き低い水準で推移すると見込まれる。

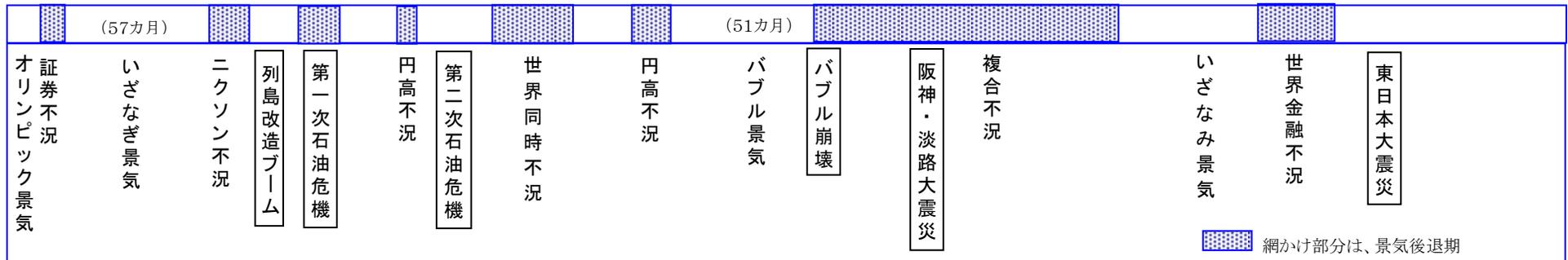
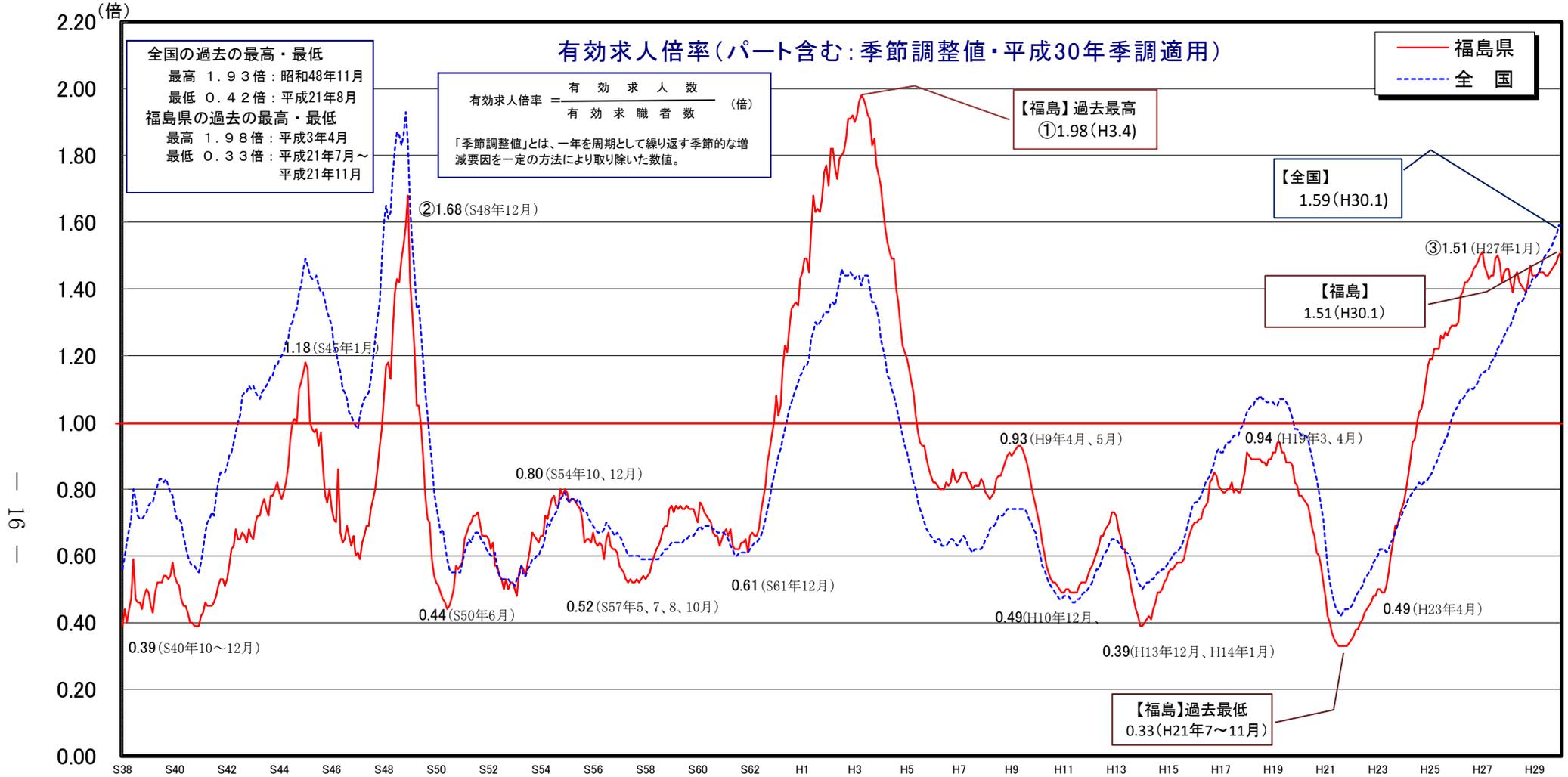
「最近の雇用失業情勢について」次回(2月分)公表日

平成30年3月30日(金)

〔福島県〕有効求人倍率の推移（学卒を除きパートを含む、季節調整値）

〈平成30年2月改訂〉 ※有効求人倍率1倍以上     表示

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均
1963	昭和38	0.39	0.44	0.40	0.44	0.47	0.59	0.47	0.46	0.46	0.44	0.48	0.50	0.47	0.48
1964	39	0.49	0.45	0.43	0.49	0.52	0.52	0.52	0.54	0.54	0.53	0.54	0.58	0.51	0.53
1965	40	0.54	0.52	0.51	0.47	0.45	0.45	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.39	0.45	0.43
1966	41	0.42	0.43	0.46	0.45	0.45	0.45	0.46	0.48	0.51	0.53	0.53	0.51	0.47	0.50
1967	42	0.53	0.57	0.62	0.63	0.68	0.65	0.65	0.67	0.66	0.64	0.68	0.66	0.63	0.66
1968	43	0.65	0.70	0.72	0.72	0.75	0.77	0.74	0.72	0.78	0.78	0.80	0.82	0.74	0.77
1969	44	0.79	0.77	0.79	0.82	0.87	0.95	1.00	1.01	1.00	1.10	1.12	1.15	0.94	1.02
1970	45	1.18	1.16	1.00	0.98	0.97	0.98	0.93	0.97	0.87	0.78	0.76	0.80	0.94	0.85
1971	46	0.74	0.71	0.70	0.86	0.67	0.64	0.65	0.69	0.66	0.63	0.66	0.60	0.69	0.66
1972	47	0.61	0.59	0.64	0.66	0.69	0.69	0.74	0.77	0.80	0.86	0.93	0.98	0.74	0.87
1973	48	1.08	1.17	1.18	1.13	1.27	1.39	1.43	1.42	1.49	1.53	1.59	1.68	1.34	1.40
1974	49	1.42	1.32	1.22	1.05	1.05	0.99	0.89	0.78	0.71	0.70	0.59	0.54	0.91	0.70
1975	50	0.52	0.51	0.49	0.47	0.46	0.44	0.45	0.47	0.50	0.57	0.56	0.57	0.50	0.53
1976	51	0.58	0.65	0.67	0.69	0.70	0.72	0.72	0.73	0.70	0.66	0.66	0.66	0.68	0.68
1977	52	0.65	0.62	0.64	0.57	0.57	0.54	0.53	0.50	0.53	0.50	0.52	0.52	0.56	0.53
1978	53	0.50	0.48	0.55	0.57	0.56	0.54	0.58	0.62	0.67	0.66	0.65	0.64	0.59	0.63
1979	54	0.66	0.66	0.72	0.71	0.74	0.77	0.78	0.75	0.75	0.80	0.78	0.80	0.74	0.76
1980	55	0.79	0.76	0.77	0.77	0.76	0.75	0.74	0.71	0.64	0.65	0.65	0.64	0.72	0.69
1981	56	0.67	0.64	0.63	0.64	0.63	0.59	0.65	0.67	0.63	0.62	0.62	0.61	0.64	0.61
1982	57	0.57	0.56	0.55	0.53	0.52	0.53	0.52	0.52	0.53	0.52	0.53	0.54	0.54	0.53
1983	58	0.53	0.54	0.55	0.58	0.60	0.62	0.63	0.65	0.68	0.69	0.69	0.74	0.62	0.68
1984	59	0.75	0.73	0.75	0.74	0.75	0.74	0.74	0.75	0.74	0.74	0.74	0.72	0.74	0.74
1985	60	0.70	0.76	0.75	0.73	0.72	0.71	0.70	0.67	0.66	0.66	0.63	0.65	0.69	0.68
1986	61	0.67	0.68	0.66	0.68	0.63	0.62	0.62	0.62	0.64	0.64	0.65	0.61	0.64	0.64
1987	62	0.66	0.67	0.66	0.66	0.68	0.73	0.77	0.81	0.88	0.92	0.96	1.00	0.78	0.87
1988	63	1.08	1.02	1.05	1.16	1.23	1.21	1.28	1.34	1.35	1.36	1.35	1.43	1.23	1.34
1989	平成元	1.45	1.49	1.49	1.45	1.57	1.68	1.63	1.64	1.63	1.67	1.75	1.77	1.59	1.68
1990	2	1.71	1.82	1.82	1.76	1.73	1.79	1.80	1.81	1.85	1.91	1.91	1.92	1.82	1.86
1991	3	1.90	1.92	1.96	1.98	1.97	1.95	1.92	1.91	1.83	1.85	1.77	1.74	1.89	1.82
1992	4	1.71	1.64	1.58	1.54	1.51	1.49	1.49	1.40	1.36	1.29	1.23	1.21	1.45	1.33
1993	5	1.19	1.16	1.12	1.09	1.02	0.97	0.94	0.93	0.93	0.89	0.86	0.84	0.99	0.91
1994	6	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.80	0.82	0.81	0.82	0.86	0.83	0.82	0.82	0.83
1995	7	0.83	0.85	0.85	0.85	0.83	0.82	0.80	0.81	0.81	0.81	0.83	0.82	0.82	0.81
1996	8	0.79	0.78	0.77	0.78	0.79	0.83	0.84	0.84	0.86	0.88	0.90	0.91	0.83	0.87
1997	9	0.90	0.91	0.92	0.93	0.93	0.92	0.90	0.88	0.85	0.81	0.78	0.75	0.87	0.81
1998	10	0.72	0.69	0.64	0.61	0.57	0.55	0.53	0.52	0.52	0.51	0.50	0.49	0.57	0.53
1999	11	0.49	0.50	0.50	0.49	0.49	0.49	0.49	0.51	0.52	0.52	0.52	0.54	0.51	0.53
2000	12	0.56	0.57	0.59	0.61	0.63	0.66	0.66	0.68	0.69	0.70	0.73	0.73	0.65	0.68
2001	13	0.72	0.68	0.66	0.62	0.62	0.57	0.54	0.50	0.47	0.44	0.42	0.39	0.54	0.48
2002	14	0.39	0.40	0.41	0.42	0.41	0.44	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.53	0.45	0.49
2003	15	0.55	0.56	0.56	0.57	0.58	0.58	0.58	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.60	0.64
2004	16	0.70	0.70	0.71	0.71	0.74	0.75	0.76	0.82	0.83	0.85	0.84	0.81	0.77	0.79
2005	17	0.80	0.79	0.79	0.80	0.80	0.82	0.79	0.80	0.79	0.79	0.82	0.85	0.80	0.83
2006	18	0.91	0.90	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.88	0.88	0.87	0.89	0.89	0.89	0.89
2007	19	0.91	0.91	0.94	0.94	0.91	0.91	0.88	0.88	0.88	0.87	0.82	0.81	0.89	0.85
2008	20	0.78	0.78	0.77	0.76	0.75	0.72	0.68	0.66	0.61	0.60	0.57	0.52	0.68	0.58
2009	21	0.48	0.42	0.40	0.37	0.35	0.34	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.34	0.36	0.34
2010	22	0.35	0.36	0.38	0.38	0.40	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.48	0.48	0.42	0.45
2011	23	0.50	0.50	0.49	0.49	0.51	0.55	0.60	0.64	0.69	0.69	0.72	0.74	0.59	0.66
2012	24	0.76	0.80	0.84	0.89	0.94	0.95	1.00	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	0.96	1.06
2013	25	1.19	1.19	1.22	1.22	1.22	1.26	1.25	1.27	1.26	1.28	1.29	1.29	1.24	1.27
2014	26	1.29	1.30	1.38	1.39	1.42	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.48	1.50	1.41	1.45
2015	27	1.51	1.47	1.45	1.43	1.44	1.44	1.49	1.50	1.48	1.42	1.45	1.46	1.46	1.45
2016	28	1.46	1.42	1.39	1.44	1.45	1.42	1.41	1.40	1.39	1.42	1.47	1.44	1.42	1.43
2017	29	1.44	1.44	1.45	1.45	1.45	1.44	1.44	1.45	1.46	1.47	1.48	1.50	1.45	
2018	30	1.51													



〔福島県〕 正社員有効求人倍率(原数値)の推移 (学卒を除きパートを含む)

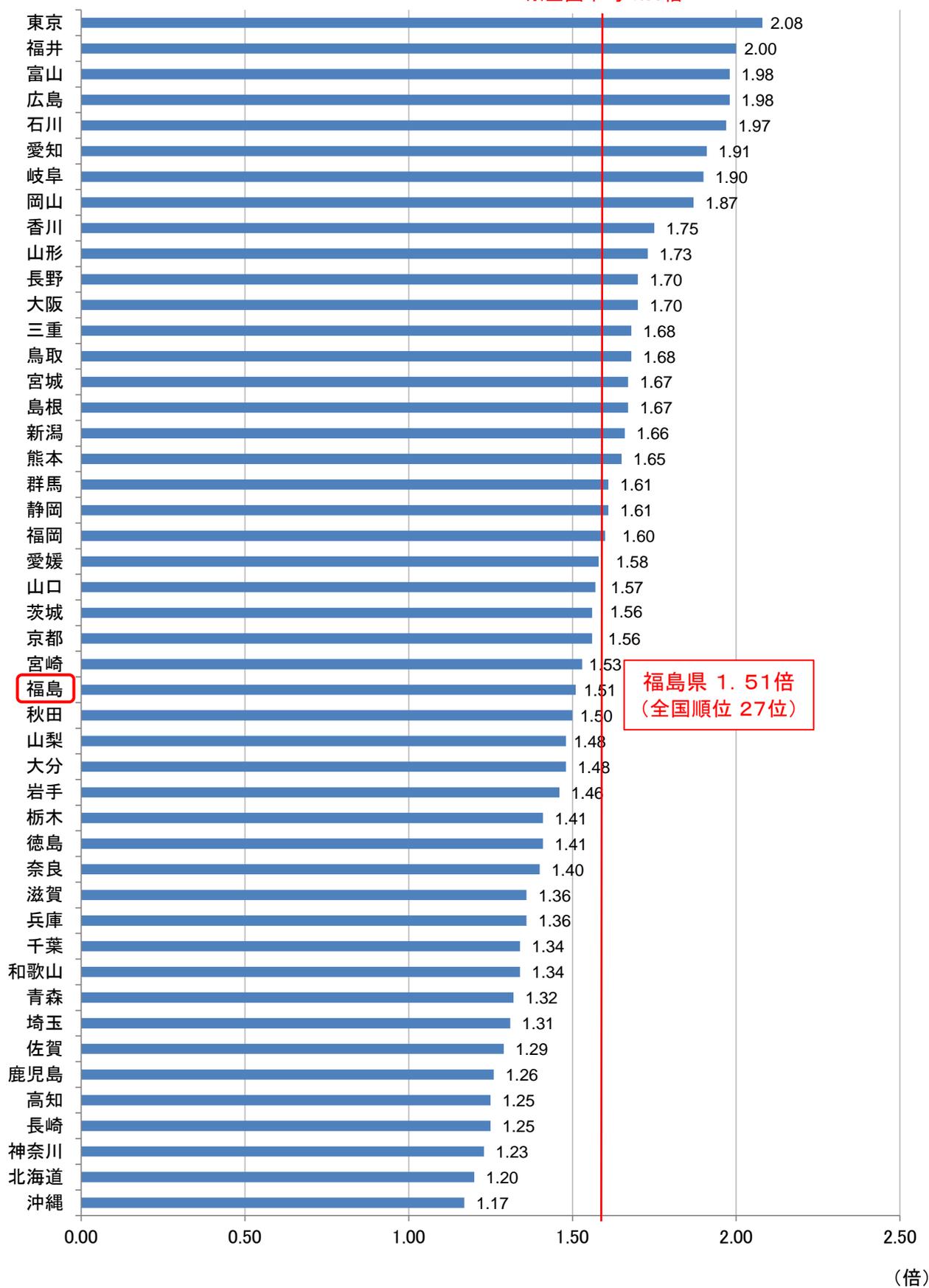
※有効求人倍率1倍以上     表示

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均
1963	昭和38														
1964	39														
1965	40														
1966	41														
1967	42														
1968	43														
1969	44														
1970	45														
1971	46														
1972	47														
1973	48														
1974	49														
1975	50														
1976	51														
1977	52														
1978	53														
1979	54														
1980	55														
1981	56														
1982	57														
1983	58														
1984	59														
1985	60														
1986	61														
1987	62														
1988	63														
1989	平成元														
1990	2														
1991	3														
1992	4														
1993	5														
1994	6														
1995	7														
1996	8														
1997	9														
1998	10														
1999	11														
2000	12														
2001	13														
2002	14														
2003	15														
2004	16											0.46	0.44		
2005	17	0.44	0.44	0.42	0.39	0.38	0.39	0.40	0.43	0.45	0.44	0.46	0.47	0.42	0.44
2006	18	0.51	0.50	0.47	0.43	0.42	0.43	0.45	0.48	0.52	0.51	0.52	0.52	0.48	0.48
2007	19	0.52	0.50	0.47	0.44	0.42	0.42	0.43	0.44	0.47	0.48	0.47	0.49	0.46	0.45
2008	20	0.47	0.46	0.43	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.36	0.33	0.39	0.33
2009	21	0.28	0.24	0.20	0.17	0.16	0.15	0.15	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	0.18	0.17
2010	22	0.18	0.19	0.18	0.17	0.18	0.19	0.21	0.22	0.24	0.26	0.27	0.27	0.21	0.23
2011	23	0.28	0.28	0.25	0.23	0.25	0.28	0.33	0.36	0.40	0.41	0.43	0.43	0.32	0.36
2012	24	0.44	0.45	0.44	0.45	0.48	0.51	0.56	0.60	0.63	0.65	0.68	0.72	0.54	0.61
2013	25	0.73	0.71	0.66	0.61	0.63	0.67	0.69	0.72	0.76	0.79	0.81	0.84	0.71	0.74
2014	26	0.82	0.80	0.77	0.76	0.78	0.84	0.87	0.90	0.92	0.95	0.96	1.01	0.87	0.89
2015	27	0.98	0.93	0.87	0.83	0.84	0.89	0.93	0.95	0.96	0.95	0.97	1.00	0.92	0.92
2016	28	0.99	0.94	0.87	0.86	0.85	0.90	0.91	0.91	0.93	0.98	1.03	1.04	0.93	0.94
2017	29	1.02	0.98	0.93	0.90	0.87	0.92	0.93	0.95	0.98	1.01	1.05	1.11	0.97	
2018	30	1.09													

受理地別有効求人倍率（季節調整値/新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年1月 全国平均 1.59倍

※全国平均 1.59倍

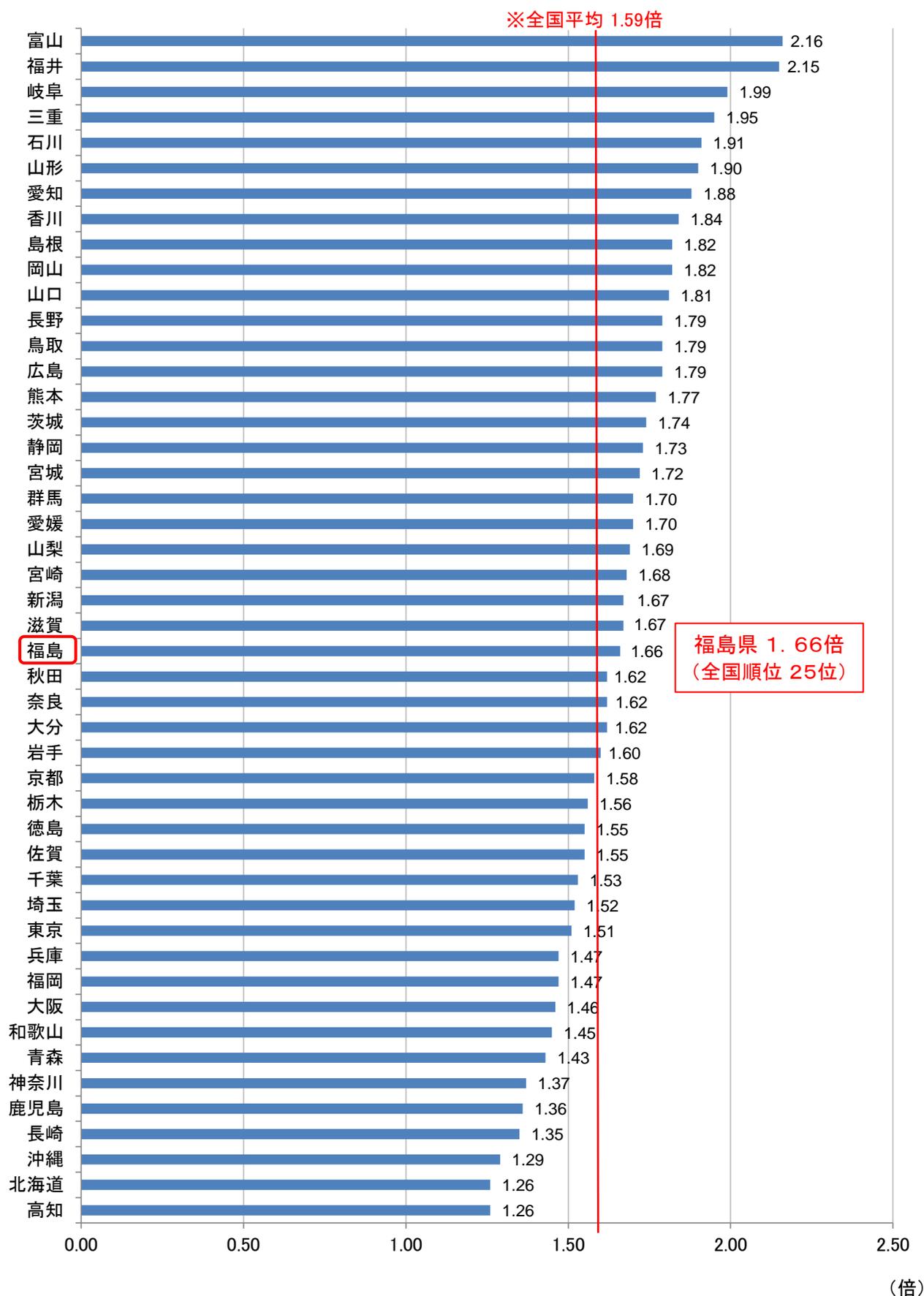


福島県 1.51倍  
(全国順位 27位)

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

就業地別有効求人倍率（季節調整値/新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年1月 全国平均 1.59倍



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成30年2～3月

# 精神障害者雇用促進キャンペーン実施中！

○ 4月からの**精神障害者の雇用義務化**に向け、障害者の方の雇用促進及び職場定着が進むよう、経済団体や企業等への**周知啓発活動を実施中**です！

- 労働局幹部職員が地域の障害者多数雇用事業所を訪問
- 労働局・ハローワーク幹部職員が経済団体や事業主へ雇用のノウハウを提供し、障害者雇用促進を要請
- このほか、あらゆる機会を通じた周知・啓発を実施

障害者の雇用により、以下のことが期待されます！

## 共生社会の実現

・ 障害に関係なく、意欲や能力に応じて、誰もが職業を通して社会参加できる「**共生社会**」の実現。

## 労働力の確保

・ 障害者の「できること」に目を向け、活躍の場を提供することで、企業にとっても貴重な**労働力の確保**につながる。

## 生産性の向上

・ 障害者がその能力を発揮できるよう職場環境を改善することで、他の従業員にとっても**安全で働きやすい職場環境**が整えられる。

# I 平成30年4月1日から

## 障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わります！

平成30年4月1日から、障害者雇用義務の対象として、これまでの身体障害者、知的障害者に精神障害者が加わり、あわせて法定雇用率も変わります。

# II 法定雇用率が、平成30年4月1日から以下のように変わります！

事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0% ⇒	<b>2.2%</b>
国、地方公共団体等	2.3% ⇒	<b>2.5%</b>
都道府県等の教育委員会	2.2% ⇒	<b>2.4%</b>

今回の変更に伴い、障害者雇用義務の民間企業の範囲が、従業員50人以上から45.5人以上に変わります。

# III 精神障害者である短時間労働者の算定方法が変わります！

精神障害者の職場定着を促進するため、法定雇用率制度や障害者雇用納付金制度において、精神障害者である短時間労働者（※）に関する算定方法を、以下のように見直します。

※ 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満である方です。

精神障害者である短時間労働者であって、  
雇入れから3年以内の方 又は  
精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方

かつ、

平成35年3月31日までに、雇い入れられ、  
精神障害者保健福祉手帳を取得した方

※施行日（30.4.1）前の雇入れ等でも措置の対象となる場合あり



### 雇用率算定方法

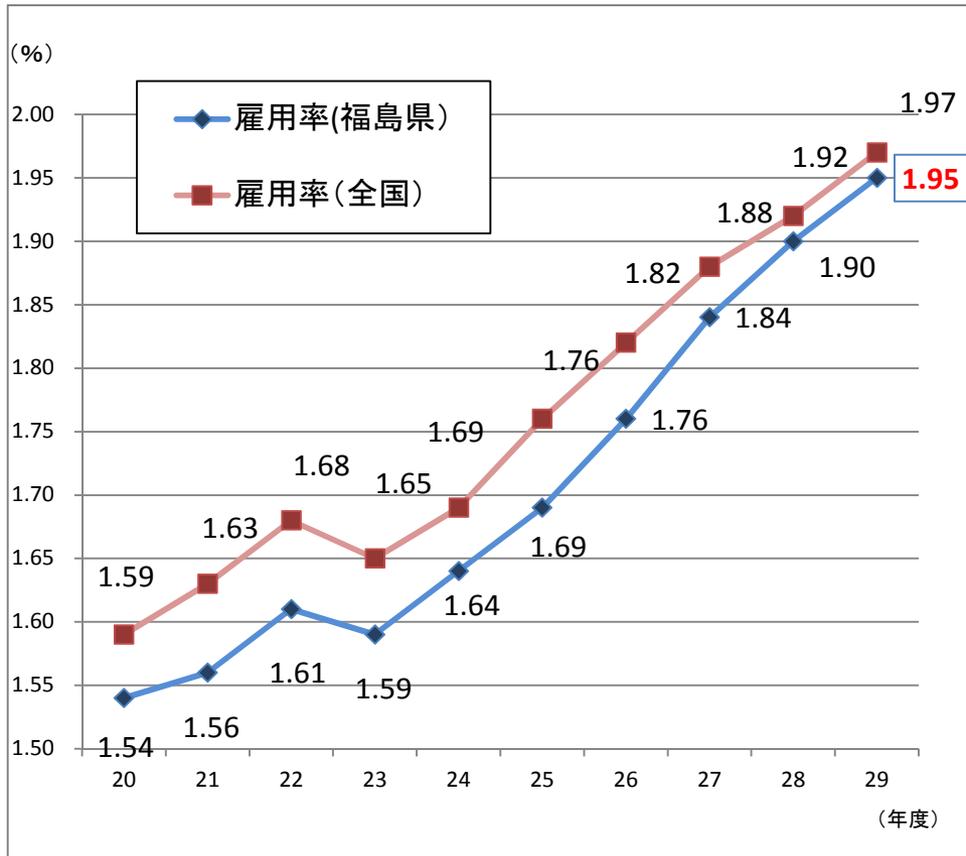
〔対象者  
1人につき〕 **0.5 → 1**

※左記の条件を満たしていても対象にならない場合もあります。詳細は、ハローワークにお尋ねください。

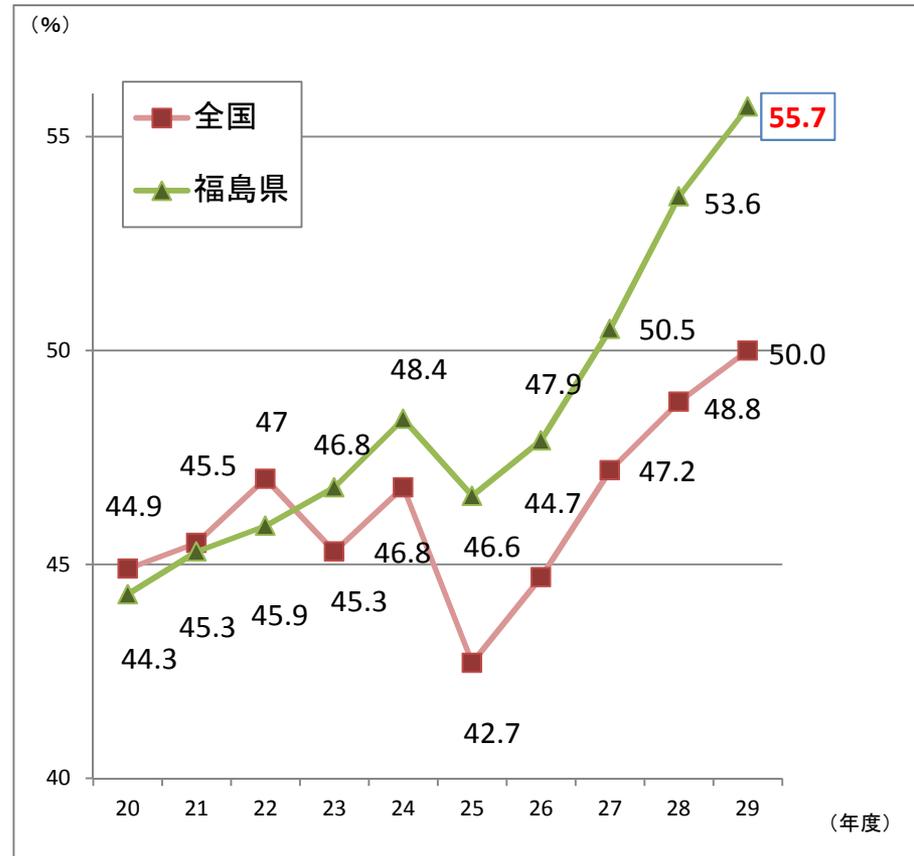
# 障害者雇用率の現状(福島県)

- 雇用率は依然として全国平均を下回っている。 H29.6.1時点(全国1.97%、福島県1.95%)
- 雇用率達成企業割合は全国平均を上回っている。 H29.6.1時点(全国50.0%、福島県55.7%)

雇用率の推移(各年度6.1現在)



達成企業割合の推移(各年度6.1現在)

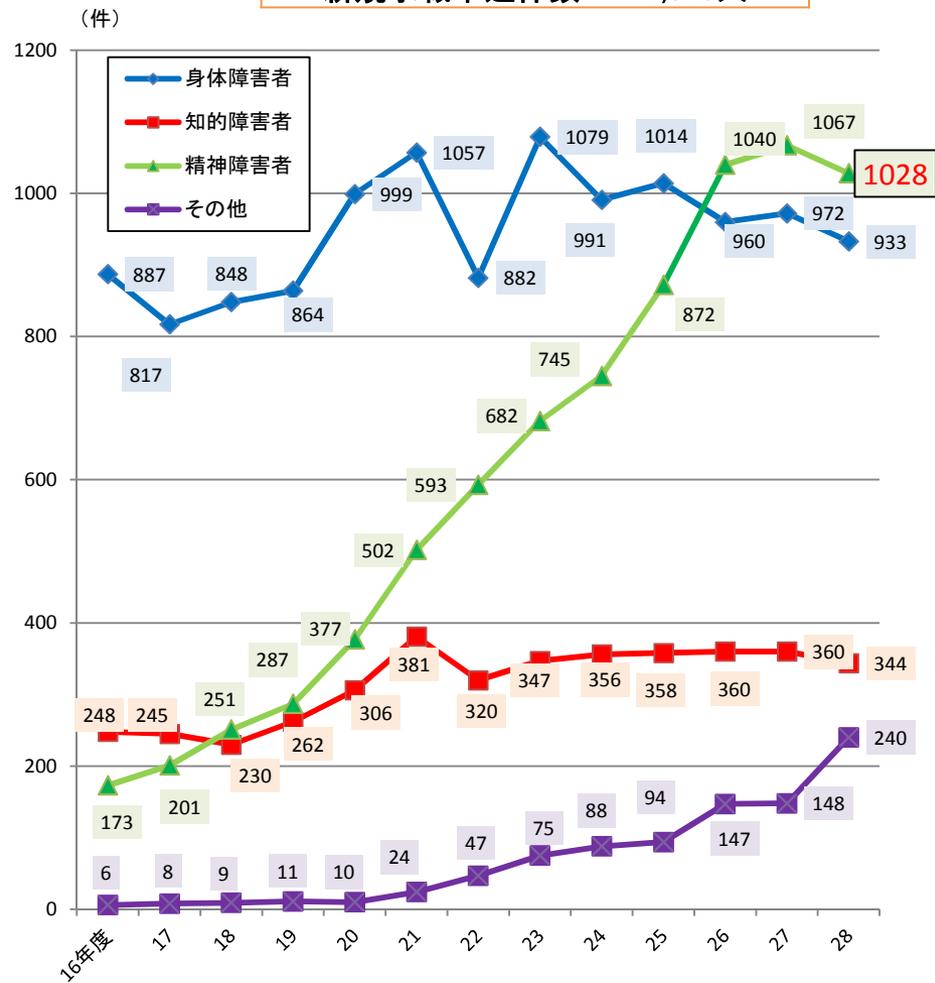


(注) 1 常用雇用重度身体・知的障害者はダブルカウント、短時間労働の身体・知的・精神障害者は0.5カウントとしている。  
 2 対象企業は平成24年まで56人以上、平成25年より50人以上の規模となっている。  
 3 ハローワークにおける障害者の就職及び新規申込件数は平成29年12月末現在。

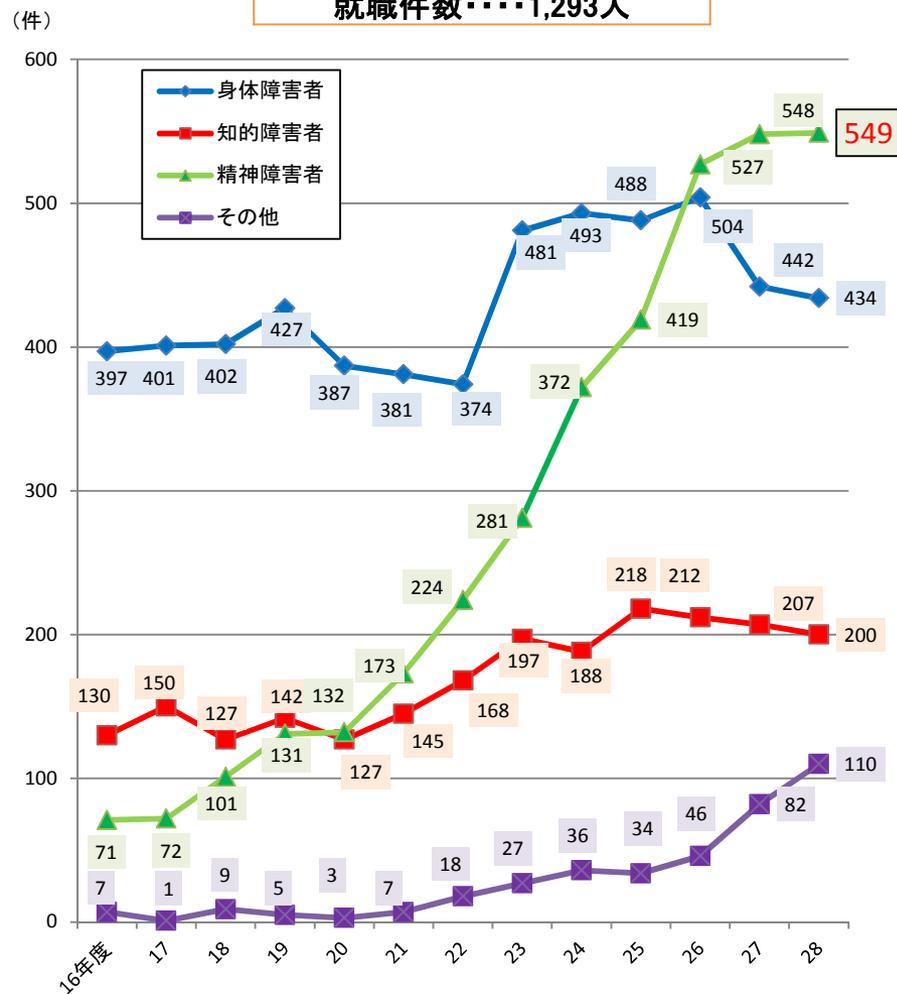
# ハローワークにおける障害者種別ごとの職業紹介状況(福島県)

○平成26年度以降、**3年連続**で**精神障害者**の新規求職申込件数・就職件数が身体障害者の新規求職申込件数・就職件数を**上回っている**。

新規求職申込件数……2,545人



就職件数……1,293人



# 株式会社とうほうスマイル 訪問レポート

福島労働局職業安定部

平成30年4月から精神障害者が雇用義務の対象となり、併せて障害者法定雇用率が引上げ(2.0%→2.2%)になります。

精神障害者雇用促進キャンペーン(平成30年2月～3月)の一環として、福島労働局長(島浦幸夫)が、株式会社とうほうスマイル(特例子会社(※))を訪問し、阿部邦昭社長との意見交換、職場視察などを実施しました。

※障害者雇用率制度においては、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとしています。

## 訪問日

- 平成30年2月8日(木)



意見交換の様子



## 障がい者雇用への想い

- 代表取締役社長 阿部邦昭 様

社員それぞれの個性と能力を結集し業務に取り組んでおり、障がいの方が「働くことの幸福感」「仲間と協力して業務を達成する充実感」「社会に貢献している使命感」を少しでも感じられるように熱意をもって応援しています。また、障がい者に対する理解がすすみ雇用環境が良くなるよう取り組んで参りたいと思います。



## 障がい者雇用のポイント

- 常務取締役 大高敏雄 様

モットーは“明るく・楽しく・元気よく!!!” 多種多様な障がいを持った社員と向き合い、コミュニケーションを円滑にとることがそもそも難しい中で、日頃から挨拶・声掛け等を徹底し、心のケア、体調管理を手伝い社内のムード作りを大切にしています。経済的自立支援のサポートを通して、人間的な成長を応援しておりますが、社員の能力の高さに日々驚かされております。



## 株式会社とうほうスマイル

- 東邦銀行の特例子会社

<所在地> 福島市飯坂町平野字桜田3-4  
(東邦銀行事務センター内)  
<代表者> 代表取締役社長 阿部 邦昭  
<従業員数> 26名(平成30年2月8日現在)  
うち障がい者数18名(身体6名、聴覚4名、知的6名、精神2名)

<事業内容>  
銀行付随業務である為替振込オペレーション、ICキャッシュカード発行、手形・小切手帳発行をはじめ、ポスターや役職員の名刺・ゴム印の作製等を取り扱っています。

## 設立の経緯

- 障がい者が中心に働く会社

株式会社とうほうスマイルは、障がい者の方がそれぞれの能力を発揮し、働き甲斐を感じながら経済的自立の一助となるよう設立された会社で、平成24年3月、東邦銀行のCSR活動充実を図るため、創立70周年記念事業の一環として設立されました。同年4月には、東北地方の金融機関として初めてとなる「特例子会社」に認定(ハローワーク福島)されています。

## 障がい者の方をサポート

- 業務部課長 佐藤信子 様

社員の皆さんに分かりやすい言葉、表現(手話も含め)を使っております。また安心して働けるように、母親目線で気を配り、サポートするよう心懸けております。



## 仕事のやりがいについて

- 精神障がい者の方(名刺担当)

現在、私は名刺係として仕事をしています。就職した当初は不安でいっぱいでしたが、周囲のサポートにより一人でこなせるようになりました。今は、一人暮らしをしており、毎日、家事を欠かさず行っています。今後は名刺だけではなく、様々な業務が行えるよう、日々の仕事に真剣に取り組んでいきます。



# 仕事に従事する障がい者の方々を視察

## ■ ゴム印作成の様子



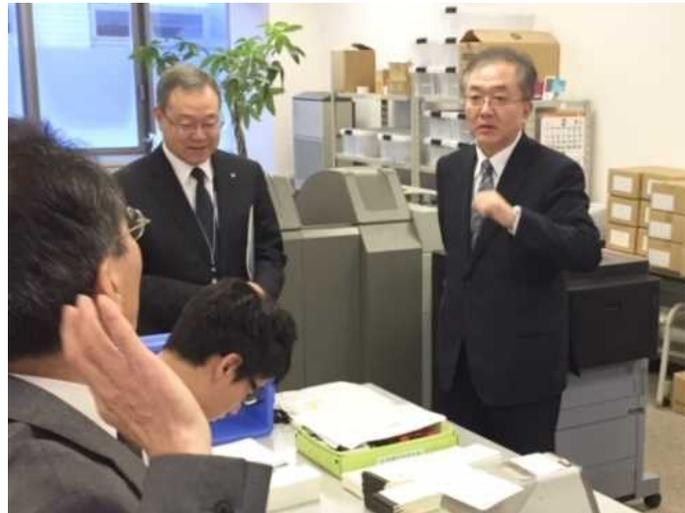
## ■ 為替振込オペレーションの様子



## ■ 書類の発送の様子



## ■ 手形・小切手帳発行の様子



## ■ 名刺作成の様子



## ■ 障がい者の方と歓談



# 福島労働局からのお知らせ

## I イベント・行事

### 1. 総務部

1. 3月26日から富岡労働基準監督署とハローワーク富岡が富岡町で業務を再開  
担当：総務課 伊藤、渡邊 電話：024-536-4601

- 現在、広野町にある富岡労働基準監督署仮事務所と、いわき市内にあるハローワーク富岡仮事務所を、平成30年3月26日に震災前の富岡町内にある庁舎に移転し、業務を再開します。

### 2. 労働基準部

1. 労働局長に最低工賃の改正を答申

担当：担当：賃金室 白井 電話：024-536-4604

資料No 1

- 福島地方労働審議会（会長 藤野美都子）は福島労働局長に対し、福島県外衣・シャツ製造業に係る最低工賃を別表（資料No.1）のとおり改正するよう答申を行いました。
- 今後、法定の手続きを経て新たな福島県外衣・シャツ製造業最低工賃が5月1日から適用となる予定です。



### 3. 職業安定部

#### 1. 「ふくしま大卒等就職ガイダンス」を開催

担当：職業安定課 坂内 電話：024-529-5396

資料No 2

- 開催日時 平成30年3月8日(木)
- 会場 ビッグパレットふくしま(郡山市南二丁目52番地)
- 内容 10:00～11:40 事業所PRタイム  
10:00～12:00 福島就職攻略トーク(別室にて開催)  
13:00～16:00 合同企業説明会
- 参加企業 福島県内に就業場所があり、学生を正社員として採用する事業所  
(合計 延べ328社参加予定。うち※ユースエール認定企業10社参加)

※ユースエール認定企業とは、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況(若者の離職率が低い、所定外労働時間が少ない、有給休暇の取得率が高い等)が優良な中小企業を、厚生労働大臣が認定する制度です。

- 対象者 平成31年3月に大学院、大学、短期大学、高等学校専門学校、専修学校等を卒業(修了)予定の学生

#### 2. 精神障害者雇用促進キャンペーンを実施中

担当：職業対策課 井関 電話：024-529-5463

資料No 3

- 4月からの**精神障害者の雇用義務化**に向け、障害者の方の雇用促進及び職場定着が進むよう、経済団体や企業等への**周知啓発活動を実施中**です
  - 労働局幹部職員が地域の障害者多数雇用事業所を訪問
  - 労働局・ハローワーク幹部職員が経済団体や事業主へ雇用のノウハウを提供し、障害者雇用促進を要請
  - このほか、あらゆる機会を通じた周知・啓発を実施
- I 平成30年4月1日から障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わります！
- II 法定雇用率が、平成30年4月1日から2.2%（民間）に上げられます！
- III 精神障害者である短時間労働者の算定方法が変わります！

## 4. 雇用環境・均等室

### 1. 無期転換ルールに関する専用ダイヤルを開設しました

担当：雇用環境・均等室 津田 電話：024-536-4609

資料No 4

無期転換ルールとは労働契約が更新されて通算5年を超えたときは労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールです。

無期転換ルール緊急相談ダイヤルは、無期転換ルールに関するあらゆる相談を受け付けています。

福島労働局では、無期転換ルールの概要などの問い合わせのほか、同ルールに関連した雇止め、労働条件の引き下げなどの相談について対応します。

また、労使団体、地方公共団体等の関係団体等に対し、無期転換ルールの円滑な導入が図られるよう周知・協力を要請します。

#### 【無期転換ルール緊急相談ダイヤル】



円滑に無期になろう

0570-069276

携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

受付時間：平日8:30～17:15（土日祝日、年末年始除く）

※ 通話料は発信者負担となります

### 2. 「第28回福島地方労働審議会」を開催

担当：雇用環境・均等室 山村 電話：024-536-2777

- 下記により、第28回福島地方労働審議会が開催されます。本審議会では、福島労働局の平成30年度労働行政運営方針（案）等について審議されます。

日時 平成30年3月9日（金） 10:00～12:00

場所 ラコパふくしま 5階会議室（福島市仲間町4-8）

### 県内労働災害発生状況

担当：健康安全課 近藤（電話：024-536-4603）

平成29年の災害発生状況をとりとめました。（平成30年1月末現在速報値）

業種	年別	平成29年		平成28年		対前年	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
全業種合計		20	1775	20	1886	-111	-5.9
製造業		2	409	2	436	-27	-6.2
鉱業		2	8	0	8	0	0.0
建設業		8	361	10	413	-52	-12.6
運輸交通業		1	203	0	207	-4	-1.9
貨物取扱業		1	11	0	10	1	10.0
農林業		0	37	1	67	-30	-44.8
畜産・水産業		0	10	0	14	-4	-28.6
上記以外の事業小計		6	736	7	731	5	0.7
商  業		5	258	5	241	17	7.1
金融広告業			15		20	-5	-25.0
保健衛生業			138		139	-1	-0.7
接客娯楽業			117		130	-13	-10.0
清掃・と畜業		1	87	1	84	3	3.6
上記以外の事業			121	1	117	4	3.4

(注) 1 労働者死傷病報告（休業4日以上）により作成したものです。

2 「-」は減少を示します。

【次回の福島労働局定例報告会の開催予定】

平成30年3月30日（金）10:00～

福島合同庁舎3階共用会議室（本日と同じ会場）



福島労働局